

IT活用実態調査報告書

平成12年12月

財団法人 岐阜県産業経済振興センター

目 次

調査の概要.....	1
1 . 調査目的.....	1
2 . 調査期間.....	1
3 . 調査方法.....	1
4 . 調査対象および回収状況.....	1
調査の結果.....	4
1 . 情報化機器およびソフトの導入状況.....	4
2 . 社内ネットワークの導入状況.....	6
3 . 社内ネットワークの利用.....	9
4 . 社内ネットワークの利用内容.....	10
5 . 社外とのネットワーク状況.....	12
6 . インターネットの接続状況.....	14
7 . インターネットの利用目的.....	16
8 . B to B の実施状況.....	18
9 . B to C の実施状況.....	20
10 . 情報化機器・技術に対応できる人材の状況.....	21
11 . 人材不足の内容.....	22
12 . 人材不足への対応.....	23
13 . I T 導入の検討部署.....	25
14 . I T に対する認識.....	26
15 . 今後の I T 利活用計画.....	29
16 . I T 利活用を考えていない理由.....	33
17 . 今後 I T 利用を推進していく上での問題点.....	34
18 . I T 導入・活用についての行政への期待.....	36
19 . 希望する研修会の内容.....	38
20 . アドバイザー派遣事業の利用意向.....	40

自由記入編.....	41
1 . 希望する研修会の内容.....	41
2 . I T 活用の事例.....	42
3 . I T に関連した意見や要望.....	45
データ編.....	49
1 . データの属性.....	49
2 . 単純集計表.....	51
3 . クロス集計表（各設問と地区区分、業種、従業員数、社員平均年齢、 資本金）.....	61
4 . クロス集計表（各設問と製造業小分類）.....	77
5 . クロス集計表（各設問間）.....	87
I T 活用実態調査票.....	107

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、岐阜県内の企業における情報化機器およびソフト等の導入状況、IT活用の実態等を把握し、県内の企業や行政機関、関係指導機関等へ情報提供することにより、今後のIT活用に関する各種施策のための基礎資料に供することを目的とする。

2. 調査期間

平成12年9月25日～平成12年10月16日
(平成12年10月1日現在で回答)

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象および回収状況

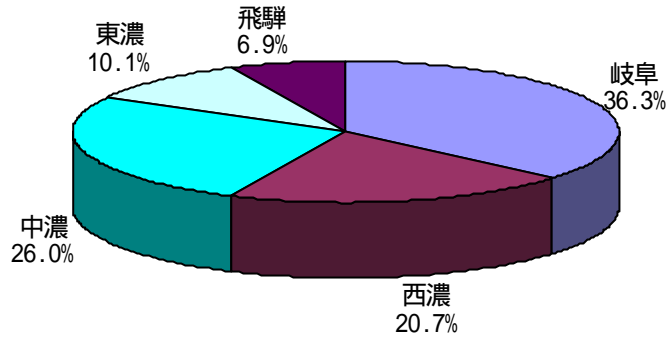
調査対象は岐阜県内企業のうち、当センターが「(財)岐阜県産業経済振興センターニュース」を送付している企業4,709社を対象とした。内訳は、建設業100社、製造業4,279社、卸売業70社、小売業72社、サービス業188社である。このように、製造業の割合が約8割と高い。

調査対象企業の内、回答のあった企業は1,358社で、回収率は28.8%であった。

地区による回収率の違いはあまり見られなかった。業種別では、建設業と卸売業が70%を超えたものの、製造業では25.5%の回収率であった。また、従業員数による規模別にみると、30人以上のそれぞれの企業区分ではいずれも45%を超えたが、9人以下の企業ではおよそ20%であった。

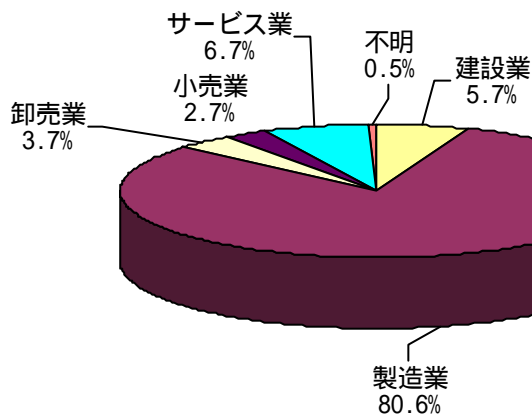
回答企業の属性については、平均年齢が50歳以上と回答している企業の9割以上が、また従業員数が9人以下の企業の88.2%が製造業というように偏りが見られる。なお、回答企業の属性は以下の通りである。

地区区分 (S A)



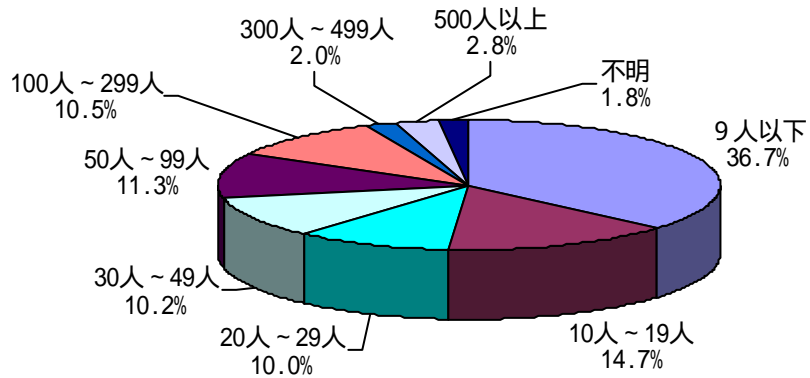
回答数 = 1,358件

業種 (S A)



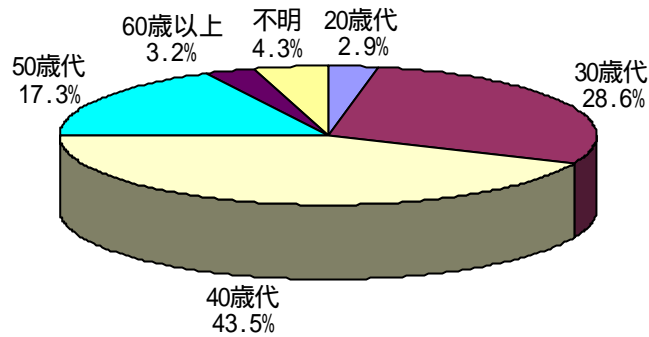
回答数 = 1,358件

従業員数 (S A)



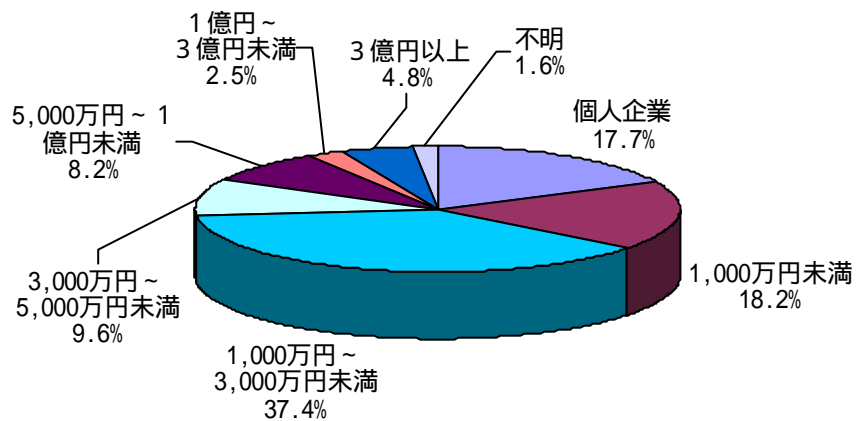
回答数 = 1,358件

社員平均年齢 (S A)



回答数 = 1,358件

資本金 (S A)



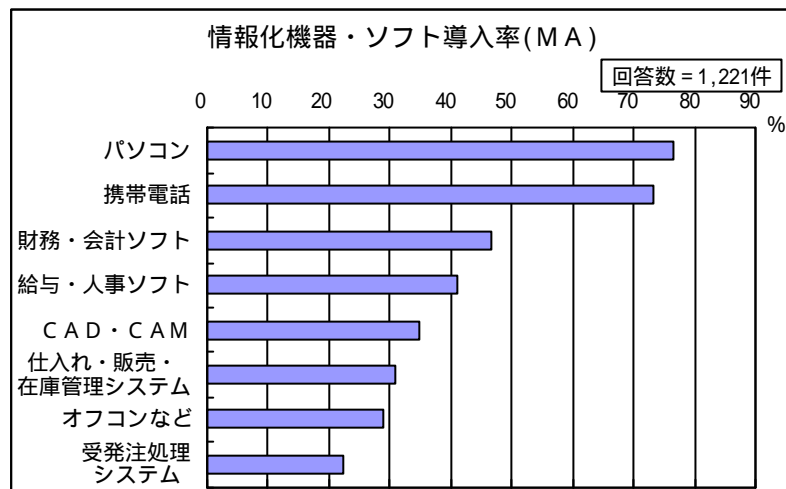
回答数 = 1,358件

調査の結果

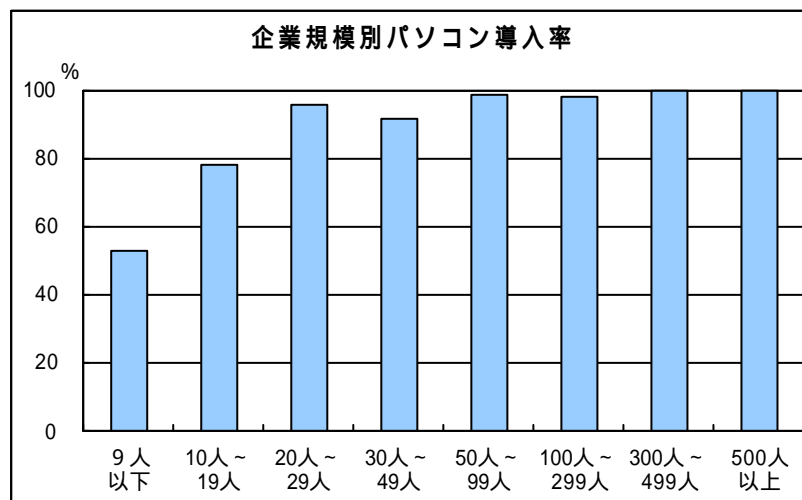
1. 情報化機器およびソフトの導入状況

- 大規模企業と小規模企業の間で導入に格差 -

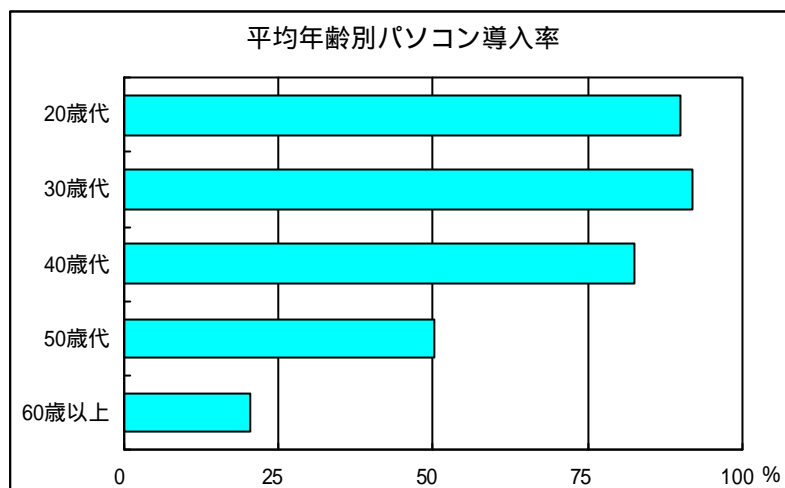
情報化機器及びソフトの導入状況は、機器ではパソコンが76.6%、携帯電話が73.1%と高い率を示し、ソフトやシステムでは、財務・会計ソフトが46.7%、給与・人事ソフトが41.2%、CAD・CAMが34.9%、仕入れ・販売・在庫管理システムが30.9%と比較的高率を示した。(詳細は データ編 3. クロス集計表の問1の項参照。以下同様)



パソコンの導入状況を従業員数による規模別(以下、特に断らない場合、企業規模別とは従業員数から見たものとする。)にみると、20人以上のそれぞれの区分ではいずれも90%を超えているにもかかわらず、10人~19人の企業では77.9%、9人以下の企業では52.9%と大きな格差が見られる。このような企業規模による格差は、パソコンの導入についてだけでなく、携帯電話をはじめ、選択肢に挙げた全ての機器やソフト、システムについても同様に見られる。



従業員の平均年齢別にみると、平均年齢が20歳代から40歳代の企業では80%以上がパソコンを導入しているのに対し、50歳代の企業では50.2%、60歳以上では20.5%と大きな格差が存在している。ここでも、選択肢に挙げた全ての機器やソフト、システムについて、40歳代以下の企業と50歳代以上の企業との間で大きな格差が見られる。



一方、業種別にみると、業種間で顕著な違いは見られない。その中で、自社の事業を展開する上で必要なシステム、すなわち、建設業ではCAD・CAM、卸売業では仕入れ・販売・在庫管理システムや受発注処理システム、小売業ではPOSシステムや仕入れ・販売・在庫管理システムはほぼ5割以上の企業が導入している。しかし、製造業はパソコンの導入にしてもシステム等の導入にしても他業種に比べるとやや低い数値を示している。製造業の内訳を細かくみると、食品や紙・パルプ・印刷業での導入率が高いものの、繊維・衣服、金属製品製造業では低い傾向を示している。

また、地域による著しい格差は見られないものの、東濃地域では全般的にやや高率を示し、中濃地域ではやや低率を示している。

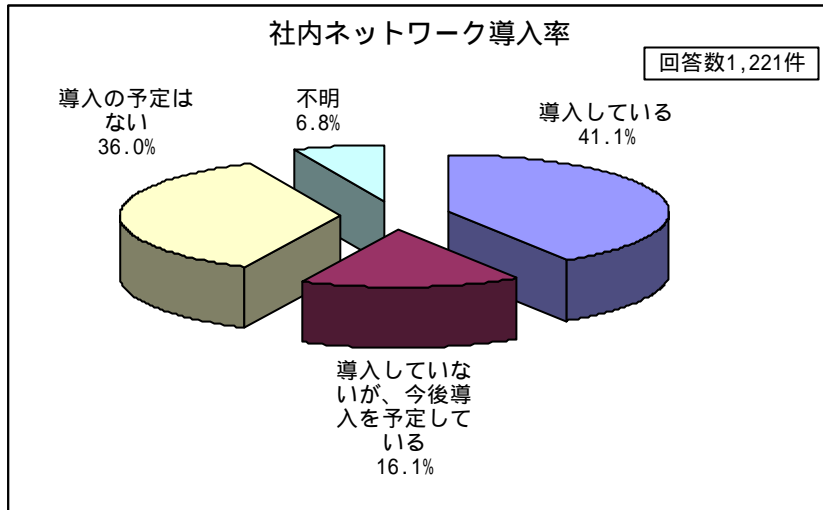
なお、情報化機器及びソフト等を導入していない企業は、従業員9人以下の製造業に多かった。

2. 社内ネットワークの導入状況

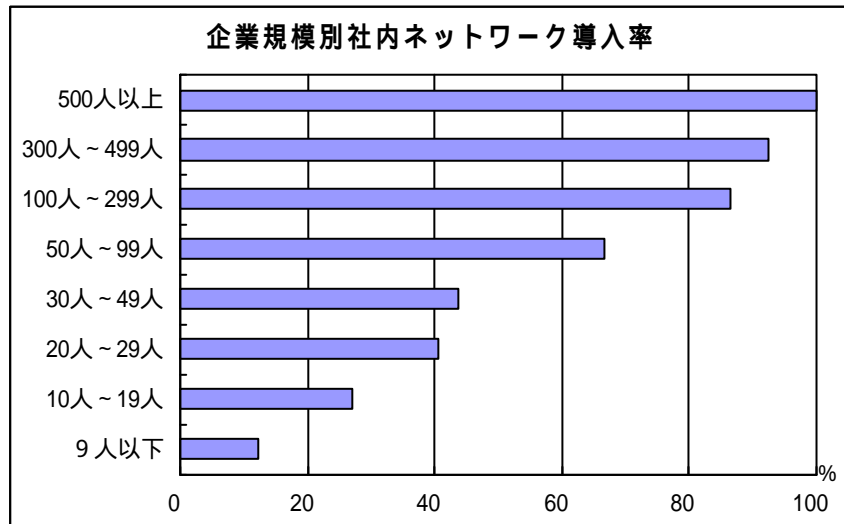
- およそ4割の企業が導入 -

導入の様子

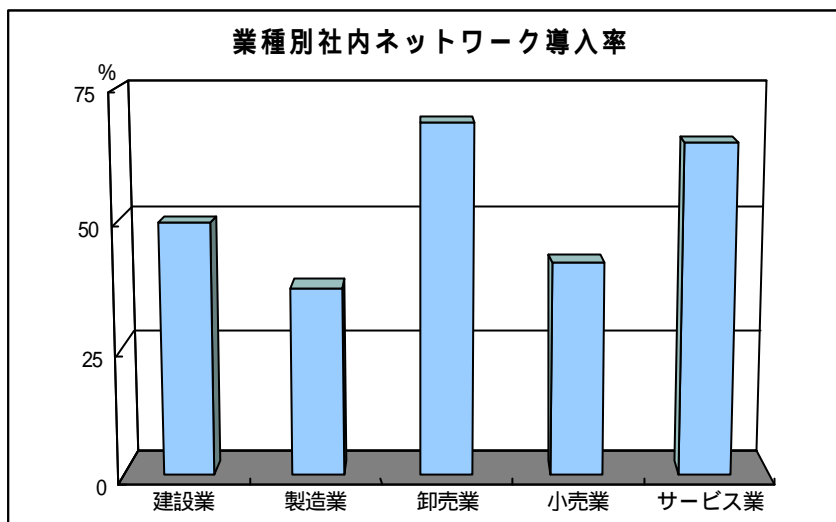
社内ネットワークは約4割の企業で導入しており、また「導入していないが、今後予定している」企業も16.1%あり、社内ネットワークに対する関心の高さが窺われる。反面、「導入の予定はない」と回答した企業も36.0%にのぼる。



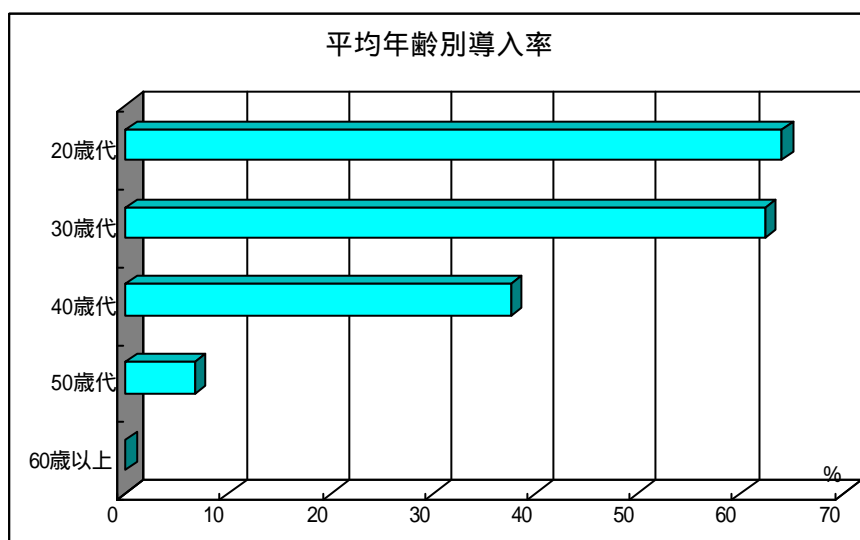
社内ネットワークの導入状況については、企業規模間の格差が大きく、100人以上の企業では導入率が80%を超えるのに対し、9人以下の企業では12.3%と著しい格差が存在している。また、導入予定がない企業が、従業員数9人以下の企業では59.0%に達する。



業種別に見ると、卸売業では68.8%、サービス業では64.8%と導入率が高い。一方、製造業と小売業では導入率が共に約4割前後と低いうえ、導入予定なしと回答した企業もそれぞれ40%近くとなっている。



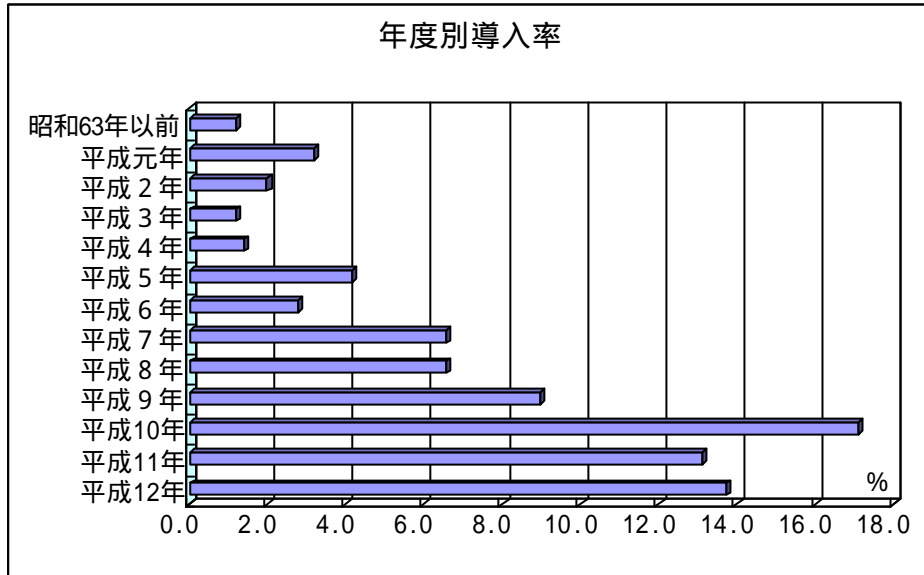
従業員の年齢別に見ると、30歳代以下では導入している企業の割合が6割を超えているのに対して、50歳代では6.7%、60歳代ではゼロである。また、50歳代以上では導入の予定がない企業が6割を超えている。



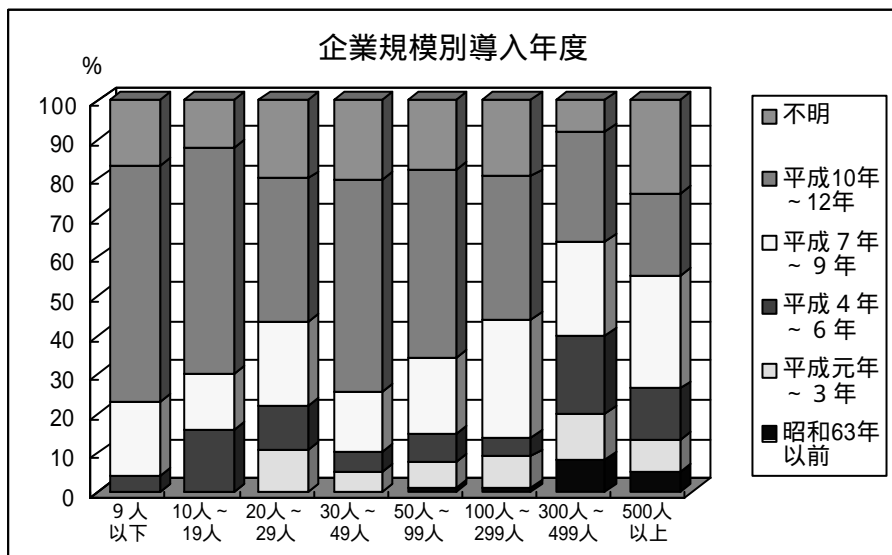
ちなみに、導入状況を全回答企業1,358社からみると、導入率は37.0%である。業種別では製造業、企業規模別では9人以下の企業での導入率の低さ（それぞれ、32.5%、9.6%）がより一層鮮明になってくる。

導入時期

社内ネットワークの導入時期の回答では、平成10年(17.1%)、平成11年(13.1%)、平成12年(13.7%)と平成10年以降に導入した企業が多い。平成10年以降に導入した企業は、全体の44%であり、大半の企業は社内ネットワークを導入してもここ3、4年のうちであることが分かる。



企業規模別に導入時期を見ると、平成9年までには従業員300人以上の企業で社内ネットワークの導入率がほぼ50%を超えたのに対し、それ以下の企業は40%程度かそれ以下である。このことから、社内ネットワークの構築は大規模な企業から徐々に進み、平成10年頃から加速して一気に進んできたことがわかる。

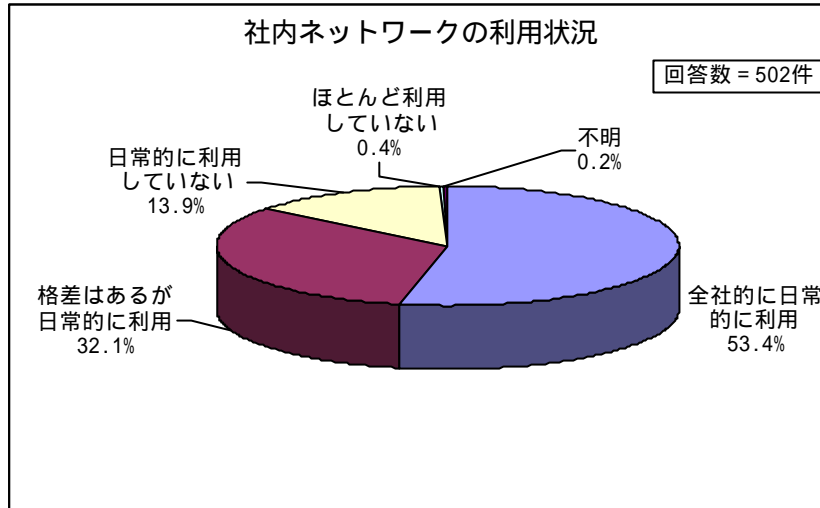


業種別に見ると、製造業では早い時期から導入が進み、「昭和63年以前」という回答も1.7%程ある。製造業は、全体的には社内ネットワークの導入率は低いものの、一部の企業では早くから導入を図ってきたといえよう。

3. 社内ネットワークの利用

- 導入企業は日常的に利用 -

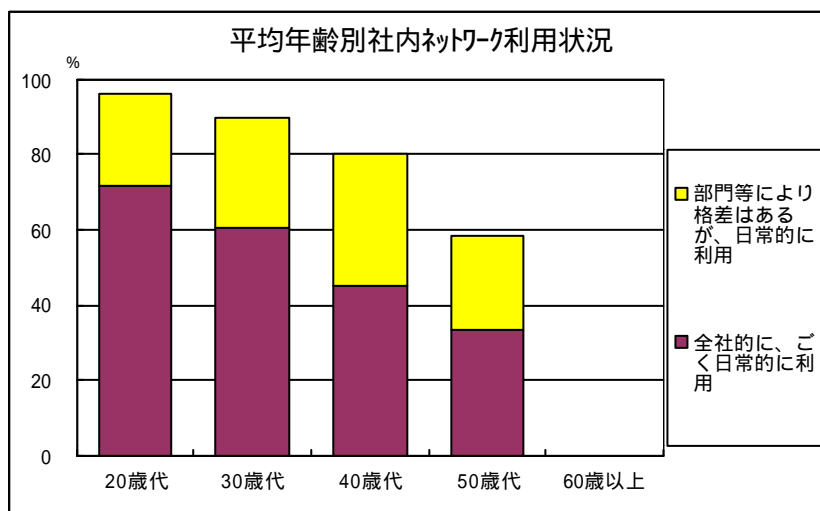
社内ネットワークの利用状況では、「全社的に、ごく日常的に利用」と「部門等により格差はあるが、日常的に利用」の2つの回答をあわせると85.5%となり、導入した企業の大部分は日常的に利用している。



企業規模別に見ると、従業員数20人以上の企業では約9割の企業が日常的に利用しているのに対し、従業員9人以下の企業では日常的に利用している企業の割合は7割にとどまっている。

また、業種別に見ると、小売業で日常的に利用している企業が100%であるなど、いずれの業種でも80%以上の高い率で日常的に利用されている。

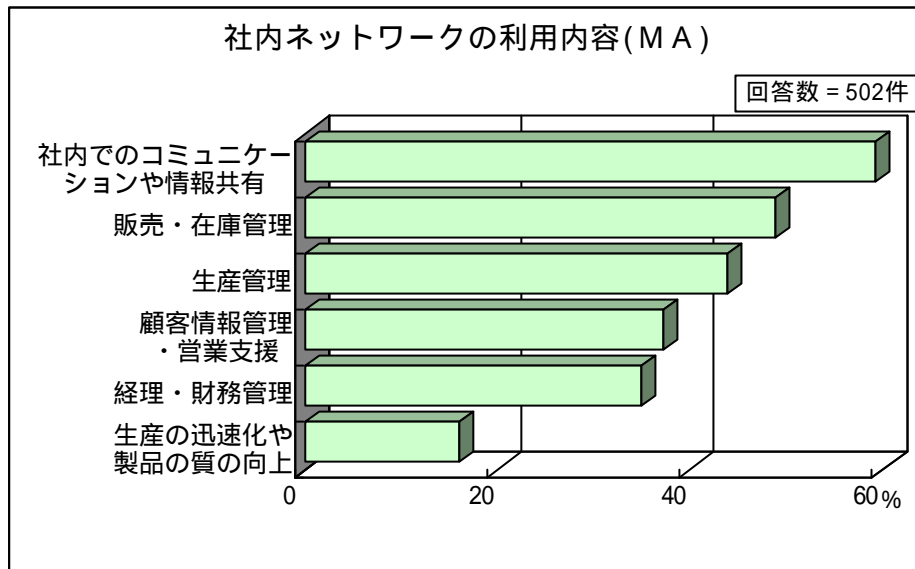
従業員の平均年齢別に見ると、20歳代から40歳代までの企業では日常的に利用している企業の割合が80%を超えており、特に20歳代の企業では72.0%の企業が「全社的に、ごく日常的に利用している」のに対し、50歳代の企業では4割強が「まだ日常的には利用していない」と回答していることから、平均年齢が若い企業ほど利用率が高くなっていることがわかる。



4. 社内ネットワークの利用内容

- 社内でのコミュニケーションや情報共有のため利用 -

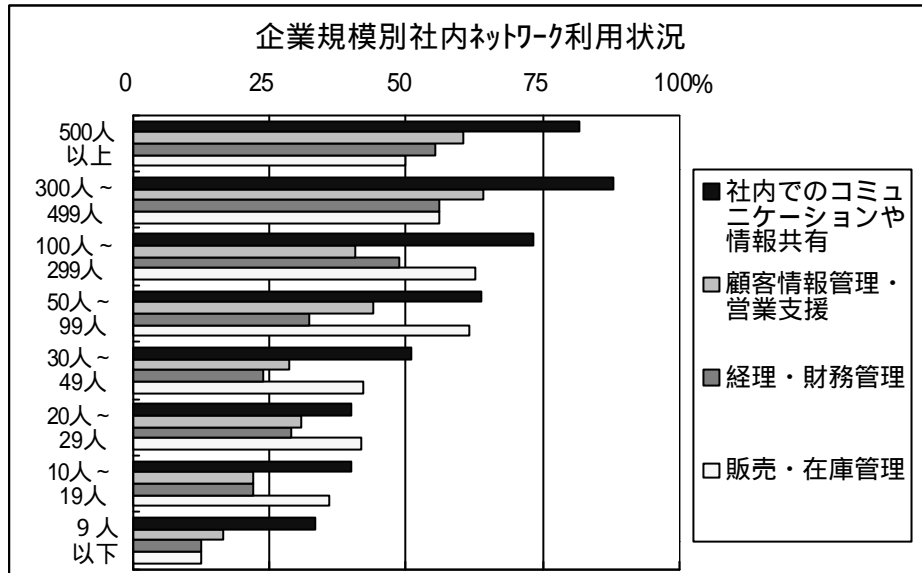
社内ネットワークの利用内容では、「社内でのコミュニケーションや情報共有」に利用と回答する企業が59.4%、「販売・在庫管理」(48.8%)、「生産管理での利用」(43.8%)、「顧客情報管理・営業支援」(37.3%)、「経理・財務管理」(34.9%)と続いている。



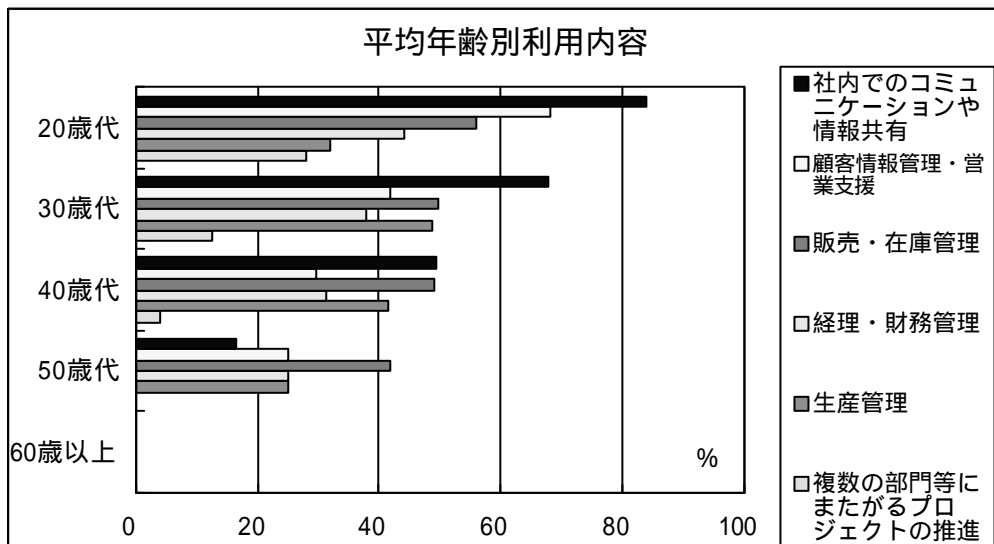
業種別に見ると、業種に関係なく「社内でのコミュニケーションや情報共有」によく利用する企業の割合が高く、業種の特性に応じて、製造業では「生産管理」(55.1%)、卸売業や小売業では「販売・在庫管理」(それぞれ75.8%、86.7%)での利用も多い。

なお、製造業や建設業での「生産の迅速化や製品の質の向上」の手段としての利用は20%以下にとどまっているものの、CAD・CAMの導入に比べて遅れていたCAEの導入の兆しがみられる。

企業規模別に見ると、いずれの利用内容においても、企業規模が小さくなるにつれて、利用率が低下する傾向が見られる。例えば、「社内でのコミュニケーションや情報共有」のための利用では、従業員数300人以上の企業では80%を超えるのに対して、9人以下の企業では33.3%と大きな差が出現している。



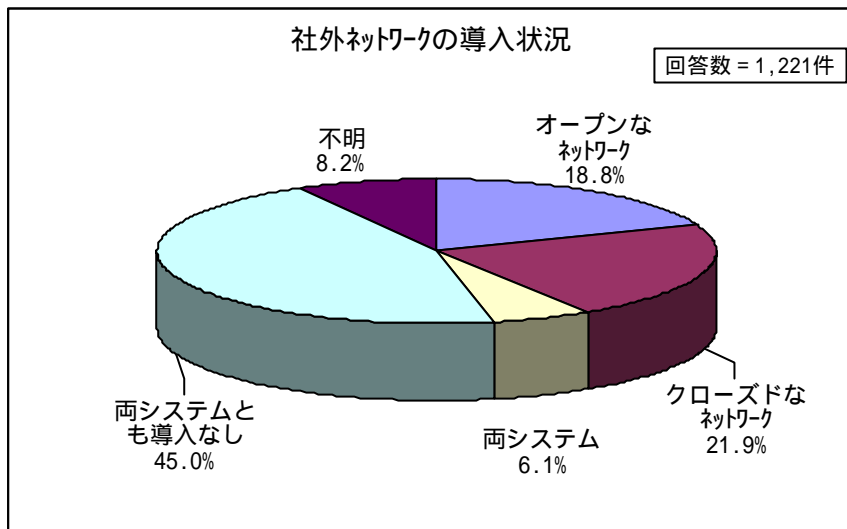
前項で既述のように、従業員の平均年齢が低い企業ほど利用頻度は高いが、利用内容を見ると、20歳代の企業が「社内でのコミュニケーションや情報共有」が84.0%と非常に高いほか、「顧客情報管理・経営支援」「複数の部門にまたがるプロジェクトの推進」なども他の年齢層に比べて高く、比較的高度な利用がなされていることが窺える。



5. 社外とのネットワーク状況

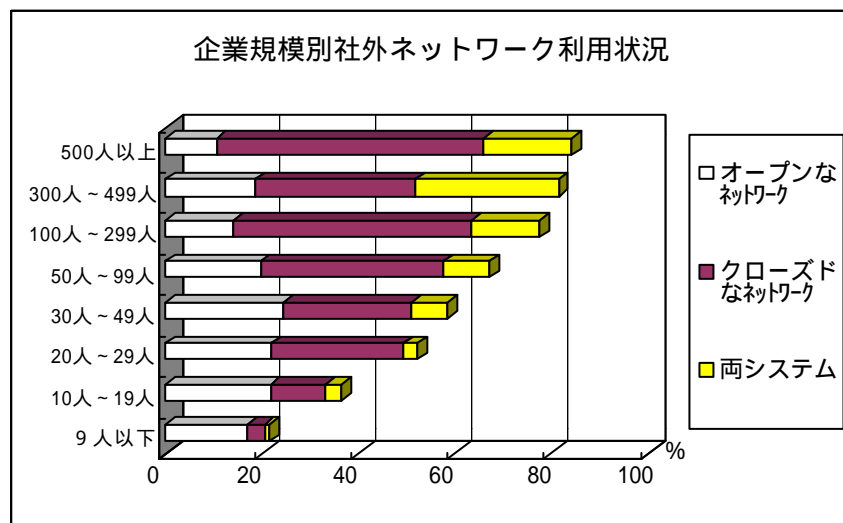
- 約半数の企業が導入 -

社外とのネットワークの状況については、オープンなネットワークシステムを導入している企業が（18.8%）、クローズドなネットワークシステムを導入している企業が（21.9%）であり、両システムを導入している企業（6.1%）をあわせると、半数近く（46.8%）の企業が社外ネットワークを導入している。

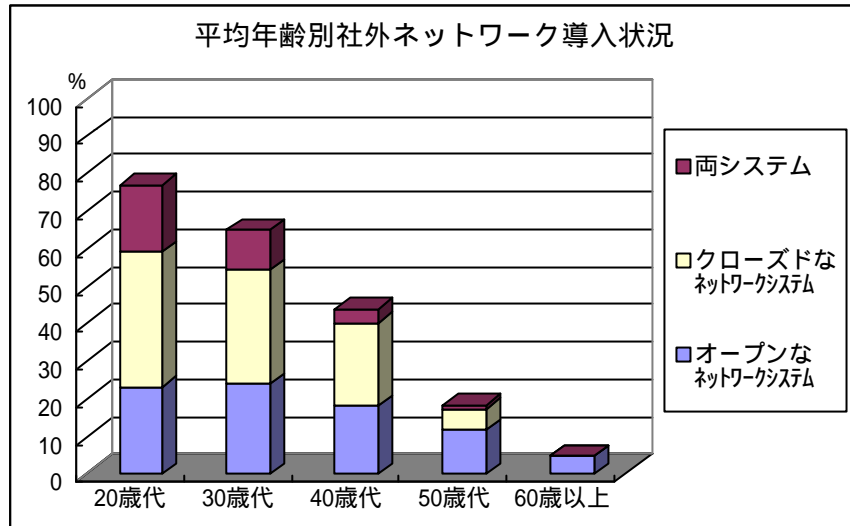


業種別に見ると、卸売業と小売業ではクローズドなネットワーク・システムを導入している企業の割合が比較的高い。

企業規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて社外ネットワークの導入率が高くなる。9人以下の企業の導入率は21.5%に過ぎないが、300人以上の企業では8割を超えている。また、企業規模が大きいくほど「クローズドなネットワーク・システム」を導入している企業や「両方のシステム」を導入している企業の割合が高まる傾向にある。



従業員の平均年齢別では、20歳代の企業では76.9%が導入しているのに対して、平均年齢が高くなるにつれて徐々に導入率が低下し、60歳代の企業では21社のうちわずか1社が導入しているに過ぎない。

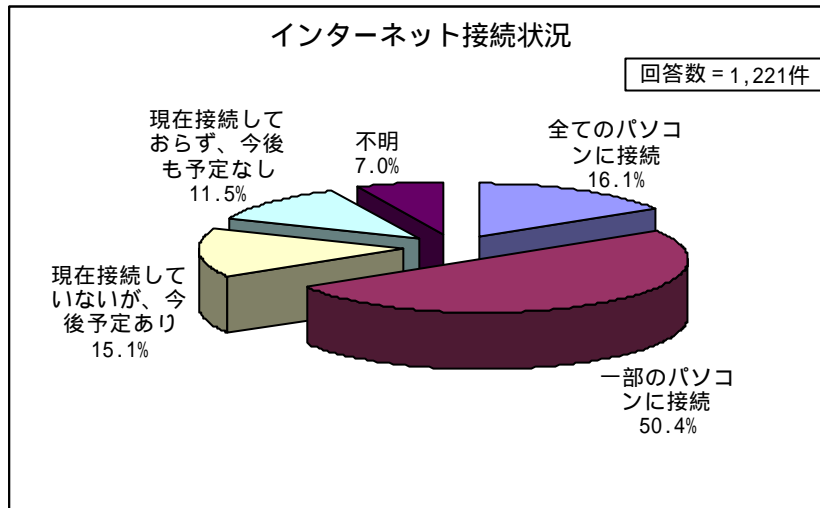


ちなみに、導入状況を全回答企業1,358社からみると、業種別では製造業、企業規模別では9人以下の企業での導入率の低さ（それぞれ、38.1%、16.8%）がより一層明らかとなってくる。

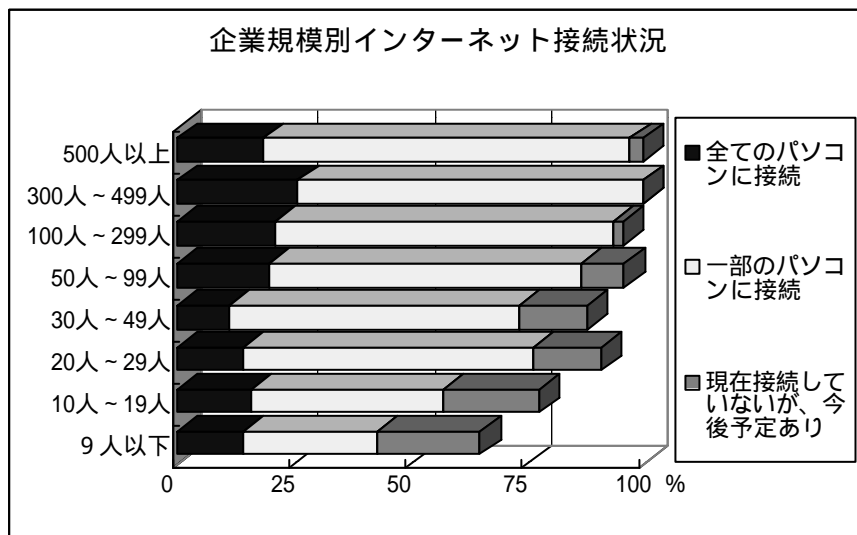
6. インターネットの接続状況

- およそ2 / 3の企業が接続 -

インターネットへ接続している企業は、「全てのパソコンに接続している」が16.1%、「一部のパソコンに接続している」が50.4%で、あわせると66.5%にのぼる。また、「現在接続していないが、今後予定している」との回答（15.1%）をあわせると、81.6%に達し、多くの企業が事業を展開する上でインターネットを必要と考えていることが分かる。

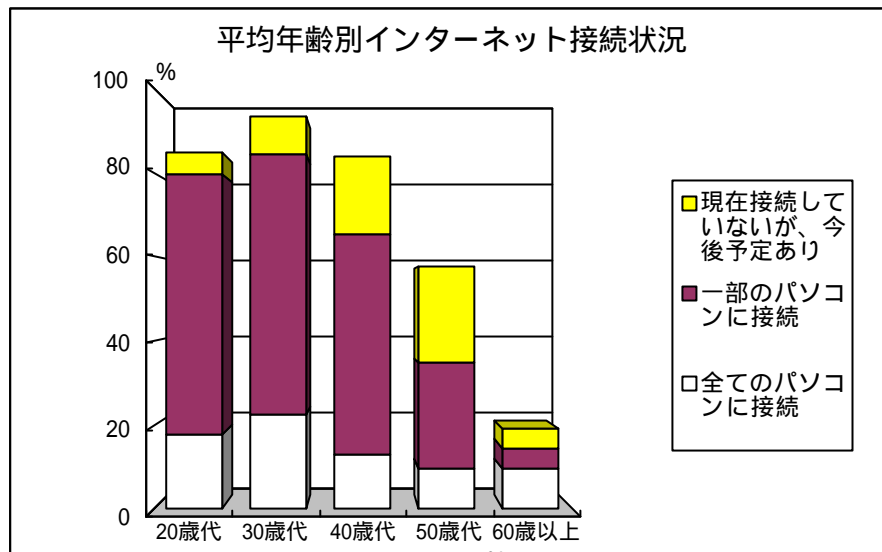


企業規模別に見ると、100人以上の企業ではおよそ95%の企業が導入しているのに対して、規模が小さくなるにつれて漸減し、9人以下の企業では42.8%の企業が接続しているにとどまる。

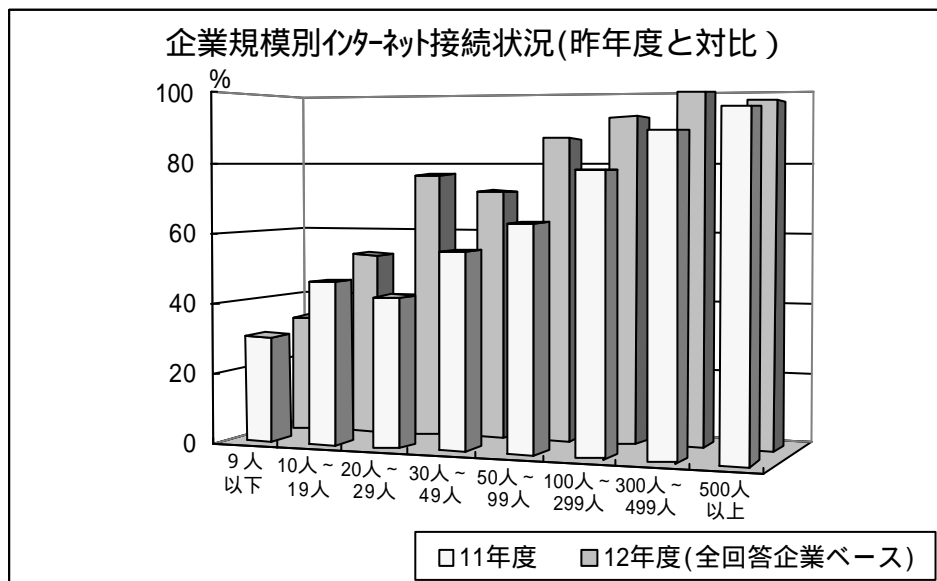


業種別では、製造業で63.2%とやや低い数値を示すものの、業種間の大きな格差は見られなかった。

従業員の平均年齢別では、40歳代までの企業では65%以上が接続しているが、50歳代では35.0%、60歳代では14.3%と大きな格差が見られる。



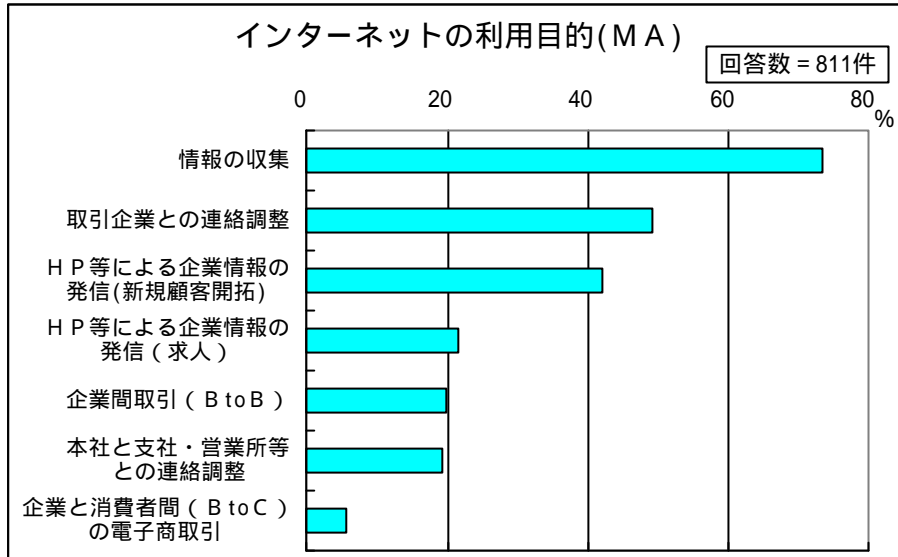
ちなみに、調査目的、対象企業と属性、調査項目等が異なるため厳密な比較はできないものの、参考までに当センターが昨年実施したインターネット利用実態調査と比較し、業種別、企業規模別に概観する。業種別にみると、「接続している」と回答した企業の割合は、製造業を除く全ての業種で昨年度よりも大きく増加し、「現在接続していないが、今後予定している」とする企業が減少している。また、企業規模別にみると、いずれの区分においても増加が見られた。中でも、従業員数20人～99人のいずれの区分でも著しい増加がみられ、100人以上の企業との格差が縮小しつつある。これらことから、この1年でインターネット接続が全体に浸透し、とりわけ中規模な企業で進んだといえよう。



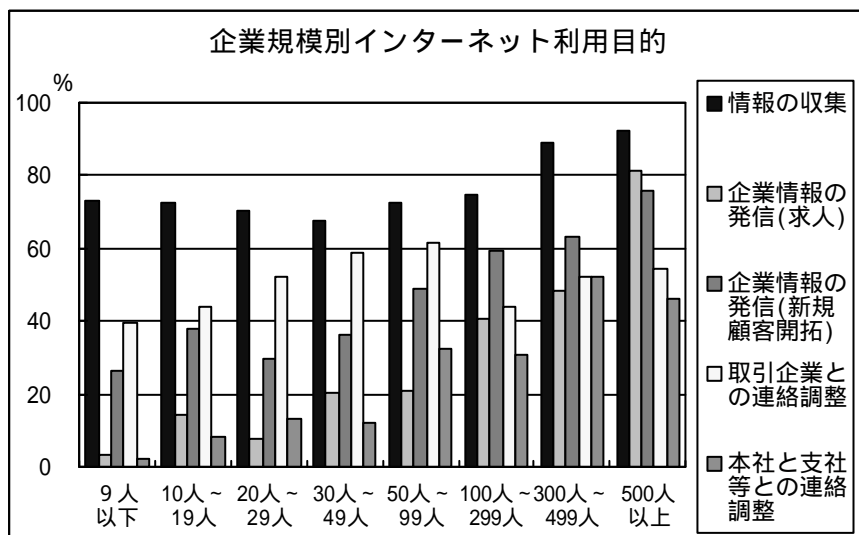
7. インターネットの利用目的

- 導入企業と未導入企業とで目的に大きな違い -

インターネットの利用目的に対する回答では、「情報の収集」(73.5%)が群を抜いており、次いで「取引企業との連絡調整」(49.2%)、「ホームページによる企業情報の発信(新規顧客開拓)」(42.2%)と続いている。

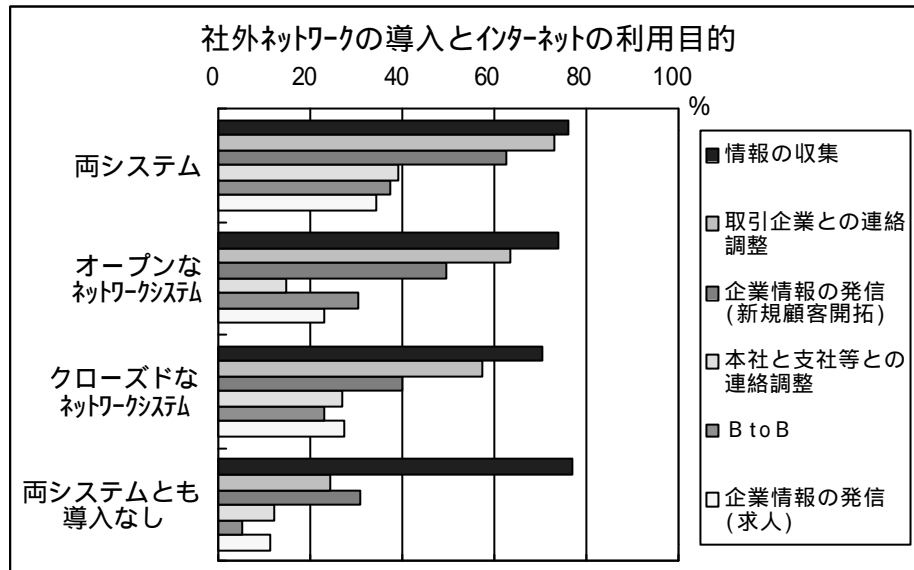


企業規模別に見ると、概して規模が大きくなるほど多目的に利用している。その中で、「情報の収集」や「取引企業との連絡調整」のための利用という回答では顕著な格差は見られないが、「ホームページによる企業情報の発信(求人)」として利用していると回答した企業は、従業員が500人以上では81.1%にのぼるのに対し、30人以下の企業では10%以下と大きな格差が存在する。

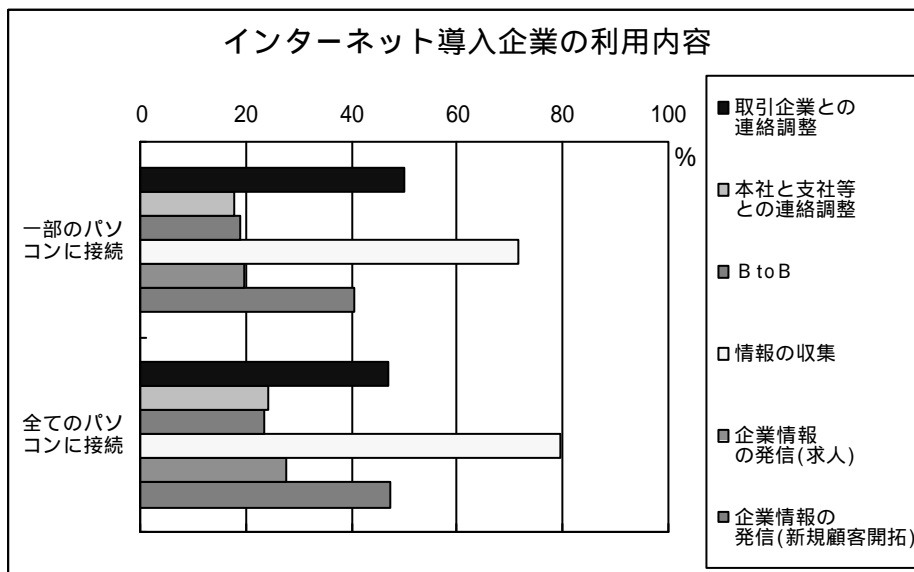


なお、業種別には大きな格差は見られない。

問5（社外ネットワークの導入状況）とクロス集計を行った結果、インターネットの利用目的を「情報の収集」と回答した企業の割合は、社外ネットワークを導入済の企業と未導入の企業とも目立った違いはないが、「企業間取引」「取引企業との連絡調整」「ホームページによる企業情報の発信（新規顧客開拓、求人）」を目的とする回答は、導入済企業のそれは未導入企業を大きく上回っており、導入した企業ではインターネットを様々な用途に駆使していることがわかる。（詳細は、データ編 5. クロス集計表 表6 - 問7と問5 参照）



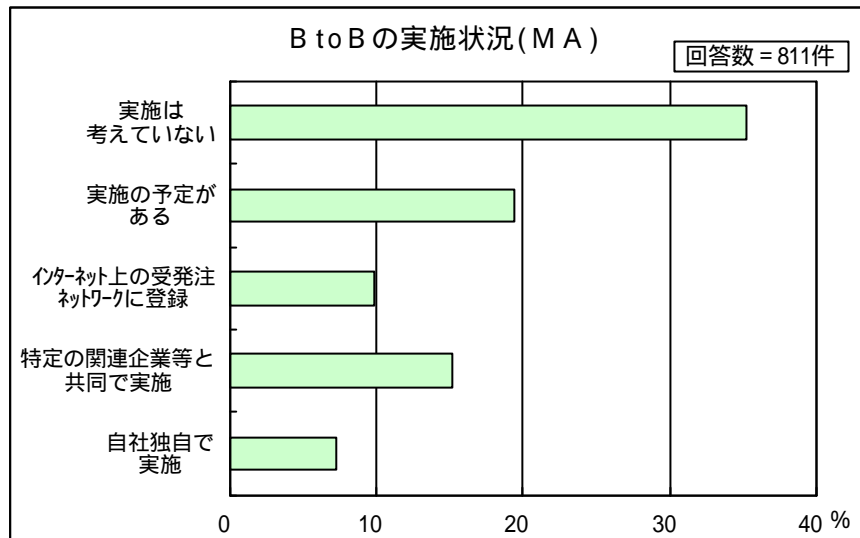
問6（インターネットネットワークの接続状況）とクロス集計を行ったところ、全てのパソコンをインターネットに接続している企業は、一部のパソコンを接続している企業に比べ、「取引企業との連絡調整」を除く全ての利用目的において高い利用率を示している。（詳細は、データ編 5. クロス集計表 表8 - 問7と問6 参照）



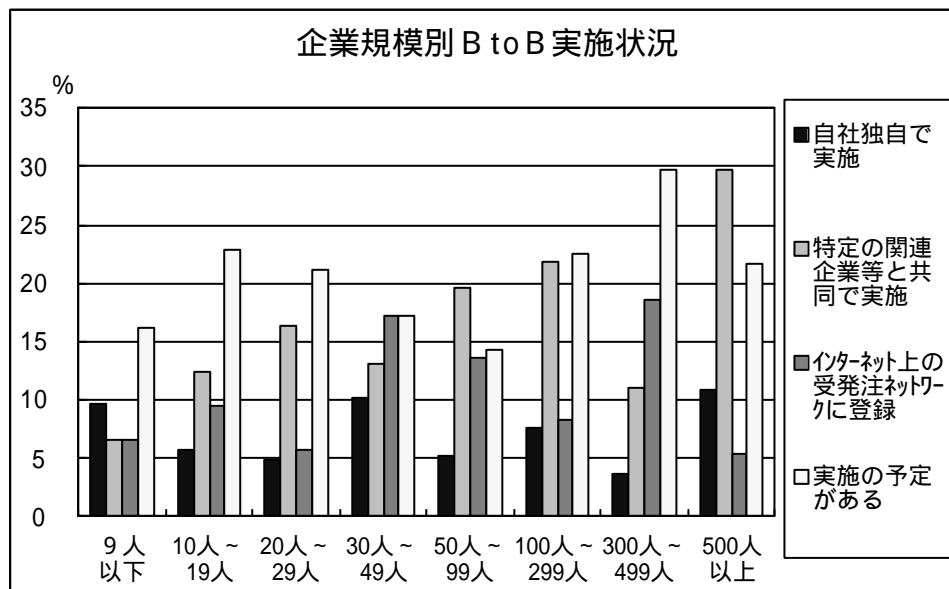
8 . B to Bの実施状況

- B to Bを実施している企業は3割程度 -

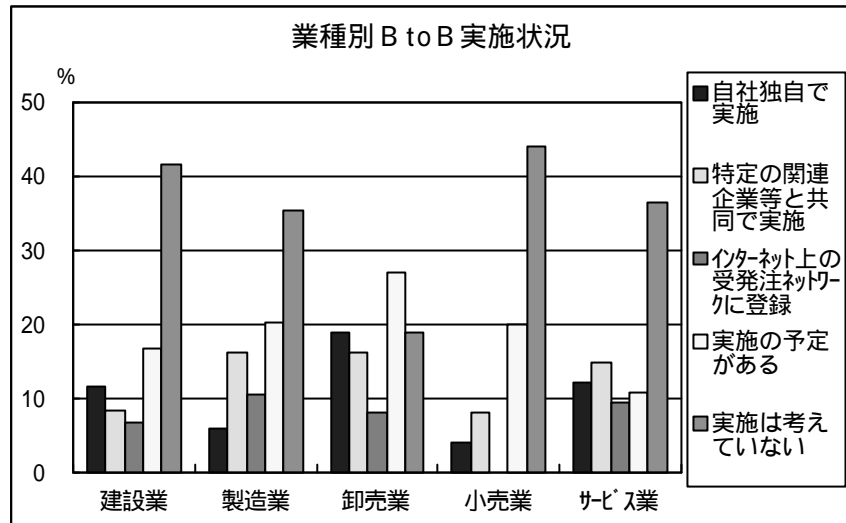
B to Bを実施している企業は、「自社独自で実施している」(7.3%)と「特定の関連企業等と共同で実施している」(15.2%)、「インターネット上の受発注ネットワークに登録」(9.9%)である。複数回答のため、単純に合算できないが、おおよそ3割程度の企業が実施しているようである。実施の予定がある企業も19.4%であるが、実施は考えていないと回答した企業も35.3%にのぼる。



企業規模別では、従業員数が30人以上の企業ではおおよそ30%以上で実施しているのに対し、29人以下の企業ではおおよそ25%前後と若干の開きが見られる。また、実施を考えていない企業は、企業規模が小さくなるにつれて増加し、9人以下の企業では44.9%を占める。



業種別に見ると、卸売業では「実施している」が40%程度、「実施は考えていない」が18.9%なのに対し、建設業や製造業では実施している企業は25%程度であるが、実施を考えていない企業は35%以上もある。

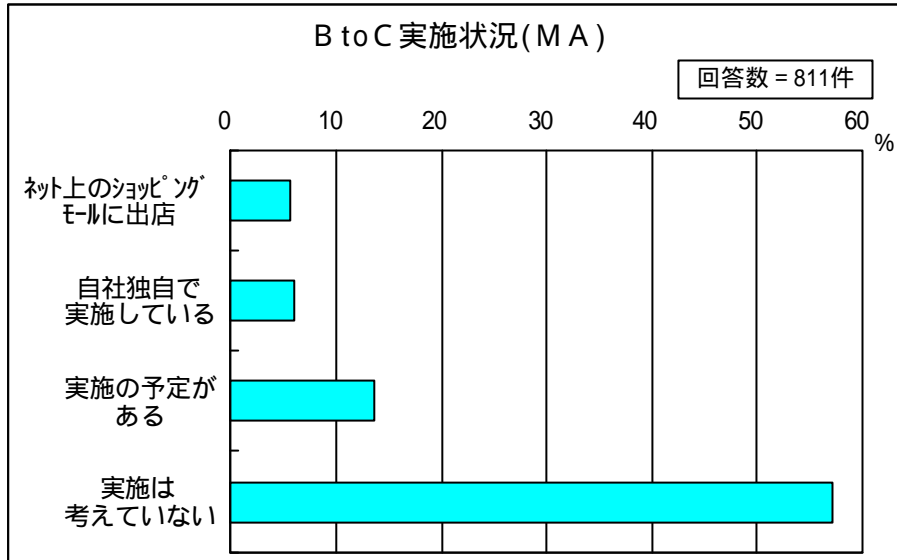


従業員の平均年齢別に見ると、20歳代の企業では半数近くの企業が実施し、実施の予定のない企業も12.9%に過ぎないのに対し、平均年齢が上がるにつれて実施企業の割合は減少し、実施予定のない企業の割合は増加する傾向が見られる。

9 . B to C の実施状況

- B to C は 1 割ほどが実施 -

B to C の実施状況は、「自社独自で実施している」（5.9%）と「インターネット上のショッピングモールに出店」（5.7%）の両者をあわせてもおおよそ10%程度に過ぎず、「実施は考えていない」企業は57.1%にのぼる。

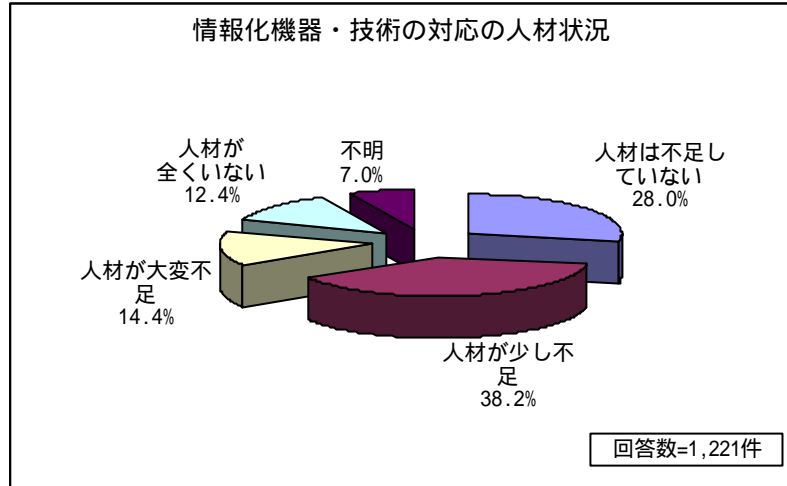


業種別に見ると、消費者に直結した事業を展開しているサービス業や小売業での実施企業が多い。また、それぞれ実施予定が13.5%、24.0%となっている。

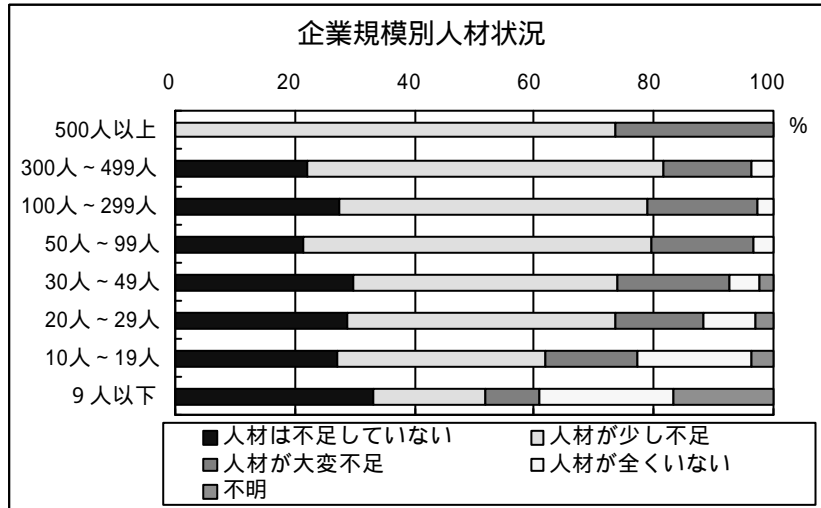
10 . 情報化機器・技術に対応できる人材の状況

深刻な人材不足 -

人材不足と回答した企業は「人材が少し不足している」(38.2%)、「大変不足している」(14.4%)、「全くいない」(12.4%)をあわせると65%にのぼり、「人材は不足していない」と回答した企業(28.0%)を大きく上回っている。



企業規模別に見ると、規模に関わりなく人材が不足している企業は約2/3程であるが、規模が小さくなるにつれて、「全くいない」と回答した企業の割合が多くなり、小規模企業では、人材不足が深刻である様子が窺われる。しかし、従業員が9人以下の企業では、「全くいない」と回答した企業が22.3%である一方、「不足していない」と回答した企業も33.1%にものぼり、両極端である。



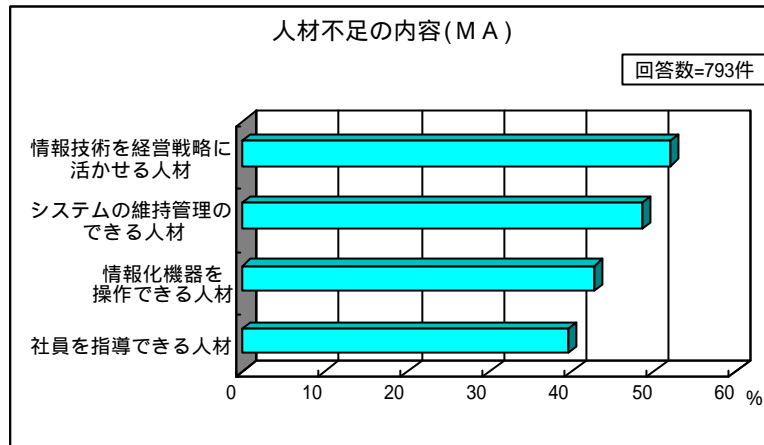
業種間での大きな差異は見られないが、卸売業やサービス業では、「人材が大変不足している」、「全くいない」との回答が他の業種を下回っている。

社員の平均年齢別では、20歳代の企業では、「不足していない」と回答した企業が12.8%に過ぎないのに対して、それ以上の年代の企業では概ね25%を超えている。

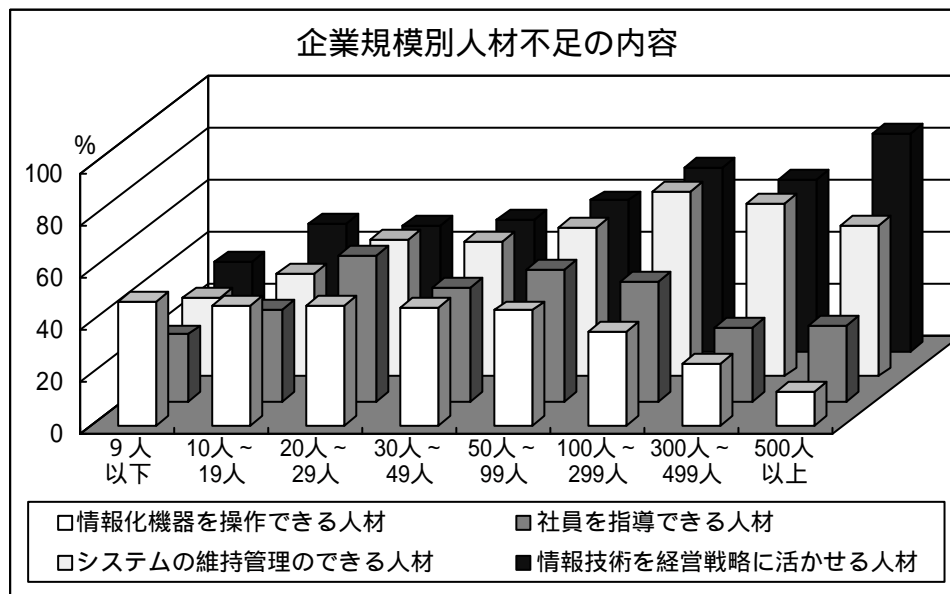
1.1. 人材不足の内容

- 企業規模で人材不足の内容の違い -

人材不足の内容では、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」(52.1%)、「システムの維持管理ができる人材が不足」(48.7%)、「情報化機器を操作できる人材が不足」(42.7%)、「社員を指導できる人材が不足」(39.7%)のいずれもが高い値を示している。



企業規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて、「情報化機器を操作できる人材」の不足を訴える企業は少なくなり、「情報化技術を経営戦略に活かせる人材」の不足を回答した企業が増加する。また、50人～299人規模の企業では、「社員を指導できる人材」「システムの維持管理ができる人材」の不足を訴える企業の割合が多くなる。



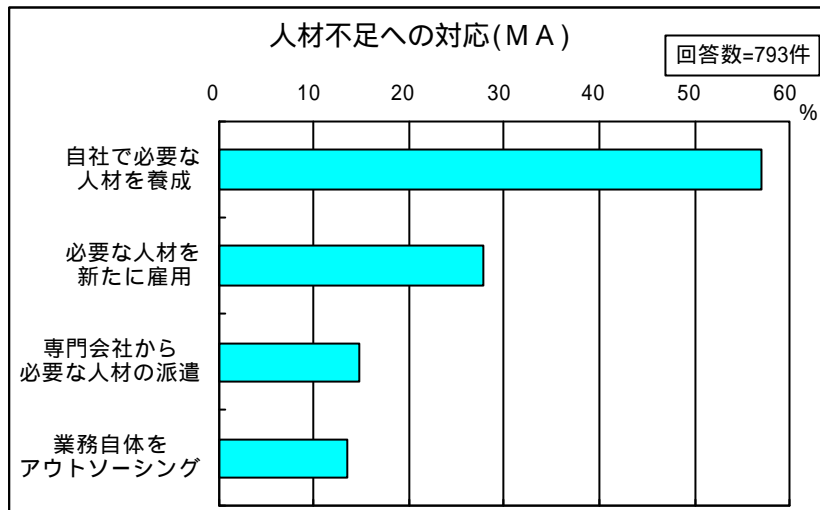
業種別では、大きな差異は見られないが、卸売業や小売業で、「情報技術を経営戦略に活かせる人材」が不足していると回答した企業が6割を超えることが特徴である。

従業員の平均年齢別では30歳、40歳代の企業で人材不足の内容の各項目にわたり、不足と回答した企業が比較的多く見られる。

12. 人材不足への対応

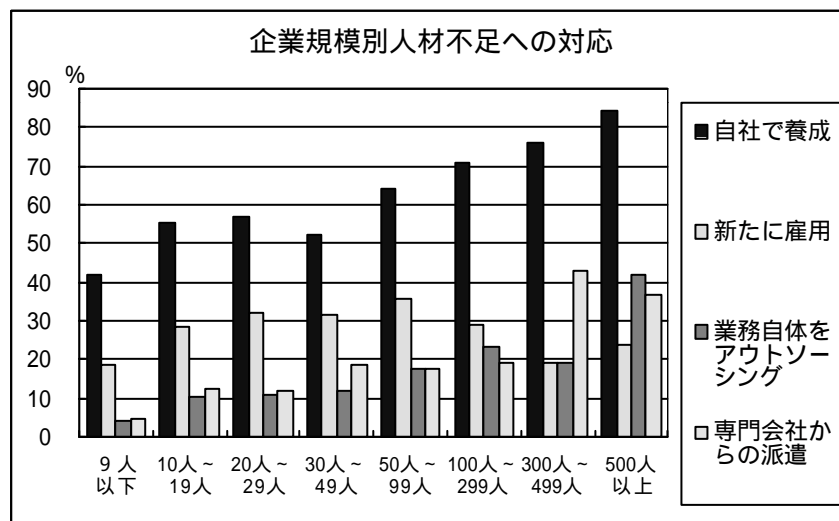
- 人材は自社で養成 -

人材不足への対応では、「自社で必要な人材を養成する」と回答した企業が57.0%に達し、「必要な人材を新たに雇用して対処する」企業が27.7%、「専門会社から必要な人材の派遣を受ける」(14.8%)、「業務自体をアウトソーシングする」(13.6%)と続いている。

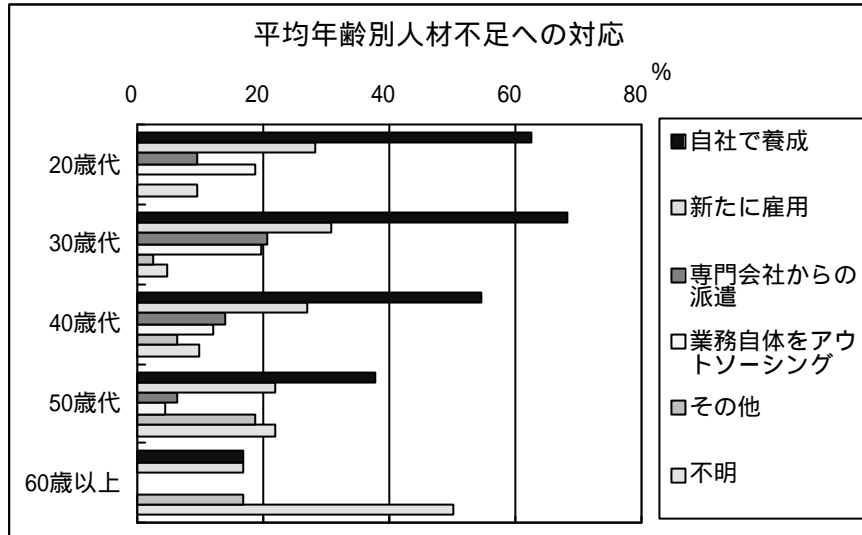


いずれの業種においても、自社で養成しようとする企業が多いが、小売業では業務をアウトソーシングすることで対処しようとする企業が多く見られる。

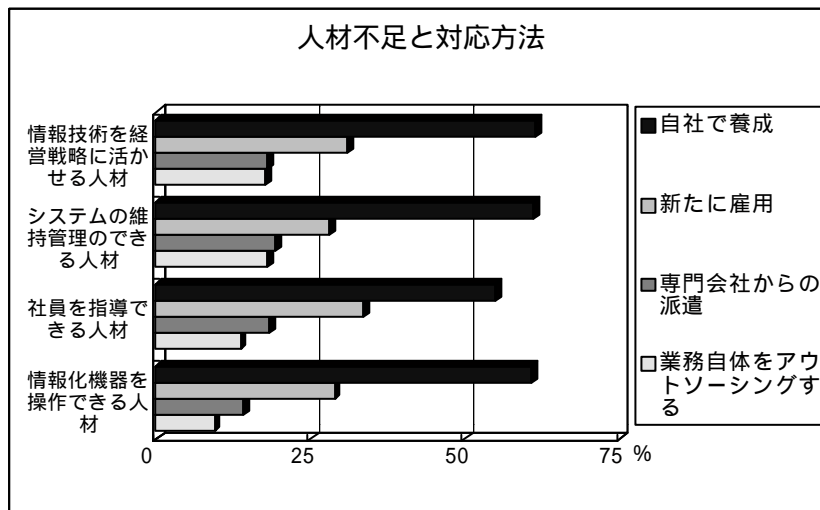
企業規模別で見ても、自社で養成しようとする企業が多く、企業規模が大きくなるにつれて割合は高くなる。また、「専門会社から派遣を受ける」や「アウトソーシングする」も、企業規模が大きくなるにつれて割合が高くなるが、20人から99人の企業では「人材を新たに雇用する」ことで対処しようとする企業が多く見られる。



従業員の平均年齢別では、いずれの年代においても自社で養成しようとする企業が多いが、若い年齢層ではその割合が高くなる。また、いずれの方法についても、40歳代以下と50歳代以上とでは格差が見られ、50歳代以上では不明・その他と回答した企業が多くなり、明確な方針が見られない。



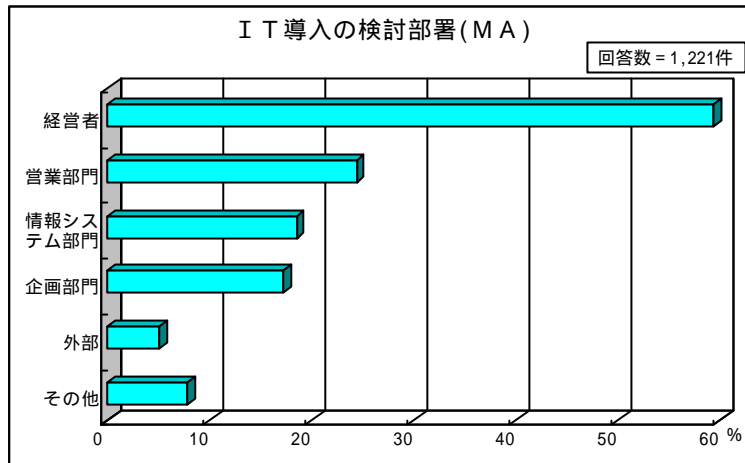
問11(人材不足の内容)とクロス集計したところ、どの項目においても人材不足を自社で養成しようとする企業が多いが、その中で「システムの維持・管理のできる人材が不足」「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」と回答した企業では、アウトソーシングで対処しようとする割合が他の不足項目よりも高い。(詳細は、データ編 5 . クロス集計表 表11 - 問11と問12 参照)



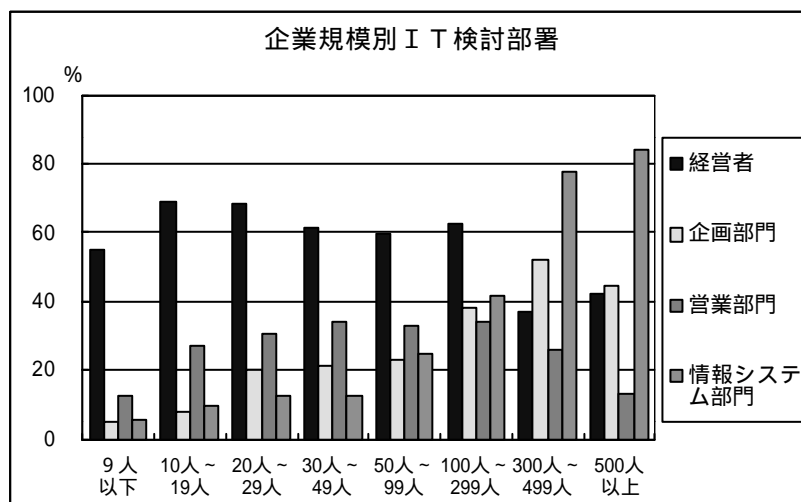
13. IT導入の検討部署

- 小規模企業では経営者がIT導入を推進 -

導入部署についての回答では、「経営者」が59.5%と圧倒的に多く、次いで「営業部門」(24.4%)、「情報システム部門」(18.5%)、「企画部門」(17.3%)の順となっている。



企業規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて「経営者」と回答した企業の割合は減少し、「情報システム部門」や「企画部門」と回答した企業の割合が増加するが、これには小規模な企業では「情報システム部門」や「企画部門」がないという事情もあると思われる。また、30人から299人の企業では、「営業部門」と回答した企業が多く見られる。なお、専門部署を持っていると思われる300人以上の企業でも「経営者」を挙げている企業が約4割あり、ITを経営者の検討すべき重要な問題と考えていることが窺える。

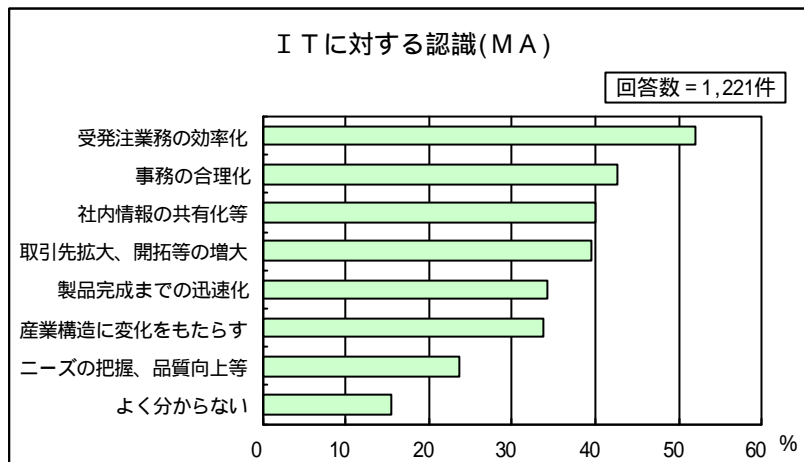


平均年齢別に見ても、「経営者」の割合が多いが、40歳代から50歳代では「経営者」が他の部門を大きく引き離して際だっているのに対し、20歳代から30歳代では他部門とする回答が多くて散らばりが見られ、経営者と他の部署とが協議しながら検討して導入している姿が浮かび上がってくる。

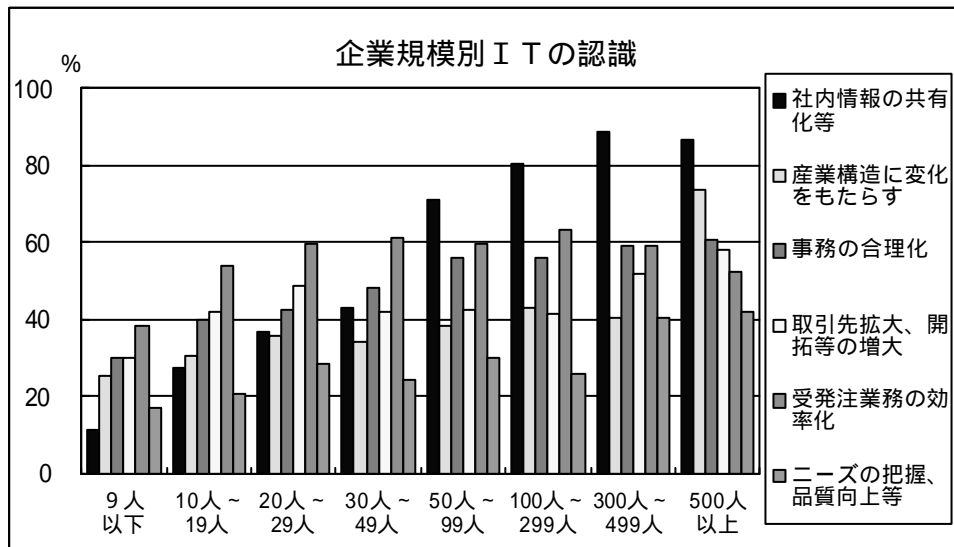
14. ITに対する認識

- 業務の効率化、合理化に役立つ手段と認識 -
- 導入済の企業と未導入の企業とで認識に違い -

ITに対する認識を尋ねたところ、「受発注業務の効率化に役立つ」(51.9%)、「事務の合理化に役立つ手段」(42.8%)、「社内情報の共有化、意志決定の迅速化に役立つ手段」(40.0%)、「取引先拡大、開拓、新規需要の増大に役立つ」(39.5%)など多くの項目で高い回答が得られた。また、「産業構造に変化をもたらす革命的な手段」との回答も33.8%あった。一方、「ITはどのようなものかよく分からない」との回答も15.5%あった。



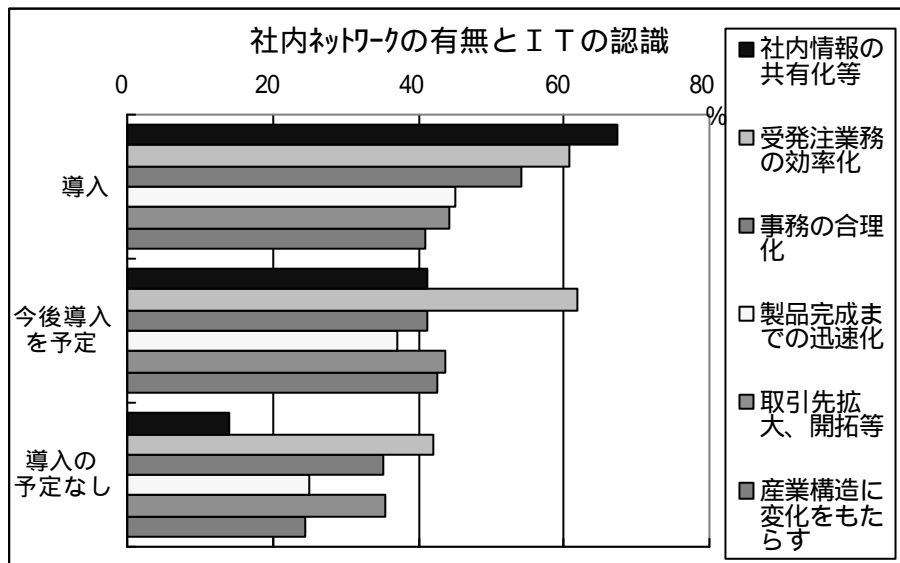
企業規模別では、ITは「どのようなものか分からない」とする回答は規模が大きくなるにつれて減少していく。逆に、「社内情報の共有化、意志決定の迅速化に役立つ」「ニーズの把握、品質向上、新製品開発に役立つ」「産業構造に変化をもたらす革命的な手段」などの回答は、企業規模が大きくなるにつれて増加していく。特に、従業員100人以上では「社内情報の共有化、意志決定の迅速化に役立つ」と回答した企業が8割を上回っている。



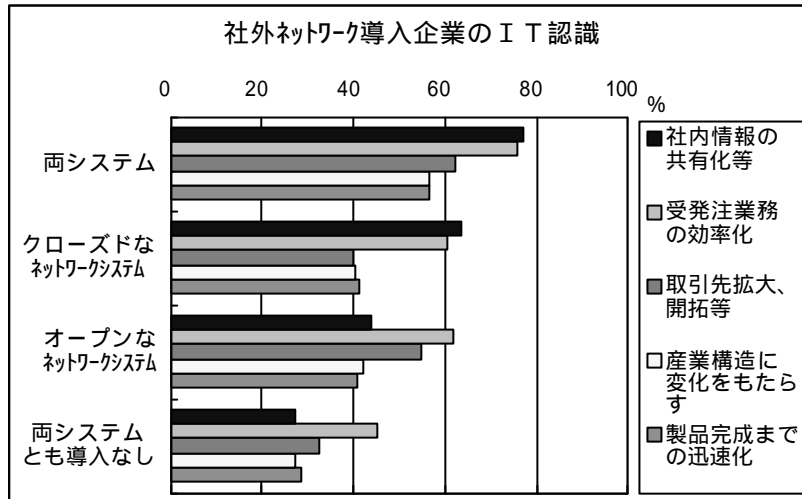
業種別には、著しい差異は見られないが、卸売業とサービス業では「社内情報の共有化、意思決定の迅速化に役立つ」との回答が、それぞれ70.8%、64.8%と他業種よりも高い数字を示すなど、多くの項目において高い値となっており、これらの業種ではITの役割を高く評価していることが窺える。

従業員の平均年齢別では、20歳代から40歳代と50歳代以上との間で、いずれの項目においても20歳代から40歳代が高いという格差が見られる。

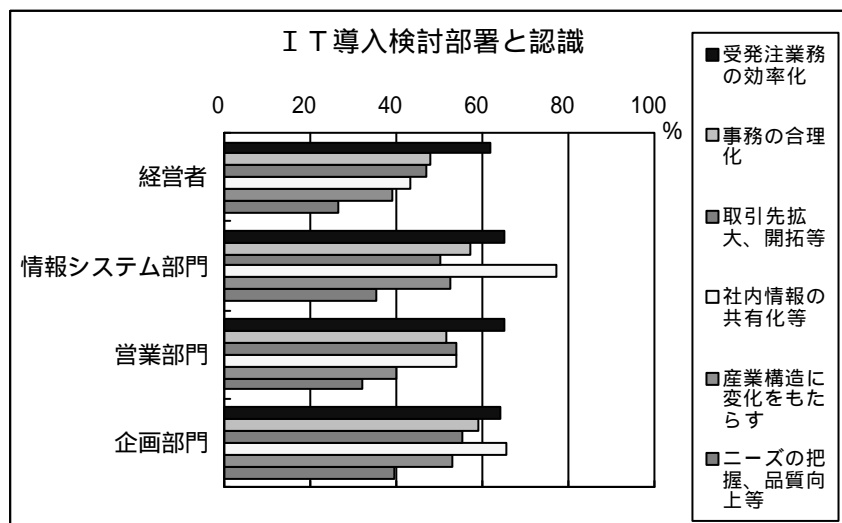
問2（社内ネットワークの導入状況）とクロス集計行い、社内ネットワーク導入の有無別にITに対する認識をみると、「導入している」あるいは「今後導入を予定している」企業は、導入していない企業に比べて「ITはどのようなものか分からない」を除く全ての選択肢で、高い率を示している。その中でも、「社内情報の共有化、意思決定の迅速化に役立つ」との回答は、導入企業では67.5%の回答があったのに対して、導入予定の企業では41.1%に過ぎず、導入済の企業と未導入の企業とで認識の違いが見られ、「社内情報の共有化、意思決定の迅速化」については、社内ネットワークを導入したことで、効果ははっきりと認識されたと思われる。（詳細は、データ編 5. クロス集計表 表13 - 問2と問14 参照）



また、問5（社外ネットワークの導入状況）とクロス集計を行ったところ、導入済の企業は未導入の企業に比べて、ここでも「よく分からない」を除く全ての選択肢で高い数値を示している。中でも、「社内情報の共有化、意思決定の迅速化に役立つ」「受注から製品完成までの迅速化に役立つ」「受発注業務の効率化に役立つ」「取引先拡大、開拓、新規需要の増大に役立つ」といった回答は未導入の企業に比べ顕著な差を示している。更に、両システムとも導入している企業ではITの役割を高く評価する割合が全体的に高い。（詳細は、データ編 5.クロス集計表 表15 - 問5と問14 参照）



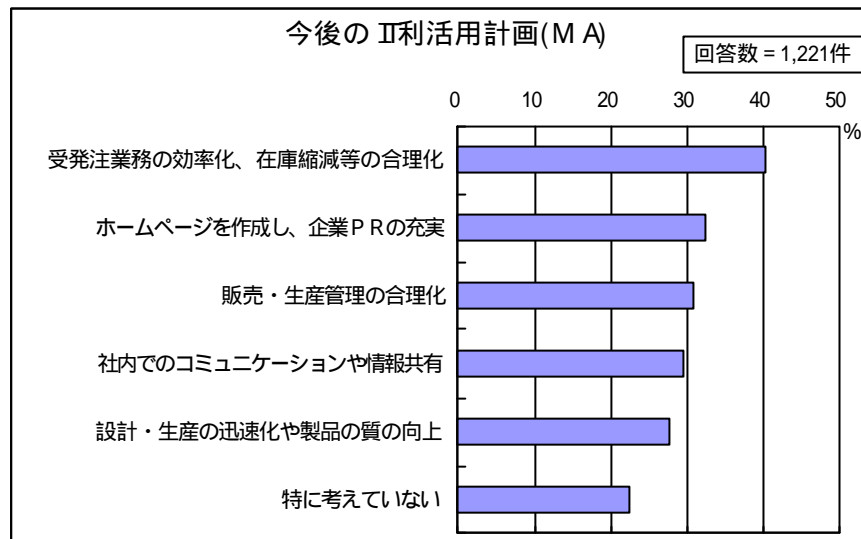
また、問13（IT導入の検討部署）とのクロス集計を行ったところ、「経営者」と回答している企業では、「受発注業務の効率化に役立つ」「事務の合理化に役立つ」「取引先拡大、開拓、新規需要の増大に役立つ」の順となっている。これに対し、「企画部門」や「情報システム部門」と回答している企業では、「社内情報の共有化、意思決定の迅速化に役立つ」「受発注業務の効率化に役立つ」「事務の合理化に役立つ」の順となっており、企画部門や情報システム部門では「社内情報の共有化、意思決定の迅速化」の手段として評価していることが窺われる。また、これらの企業では概してITの役割を高く評価している。（詳細は、データ編 5.クロス集計表 表17 - 問13と問14 参照）



15. 今後のIT活用計画

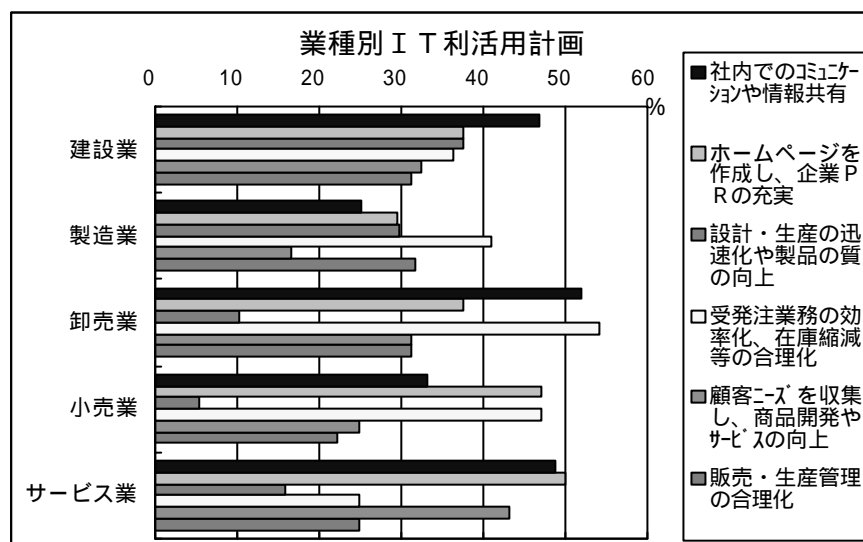
従業員数が多いほど、割合が高くなる利活用計画

今後のIT利活用計画では、「受発注業務の効率化、在庫の縮減等の合理化を図る」という回答の割合は40.3%と最も高くなっている。次いで、「ホームページを作成し、企業PRの充実を図る」(32.4%)、「販売・生産管理の合理化を図る」(30.9%)、「社内でのコミュニケーションや情報共有を図る」(29.5%)、「設計・生産の迅速化や製品の質の向上を図る」(27.8%)と続いている。その一方で、「特に考えていない」と回答した企業は、22.4%を占めている。

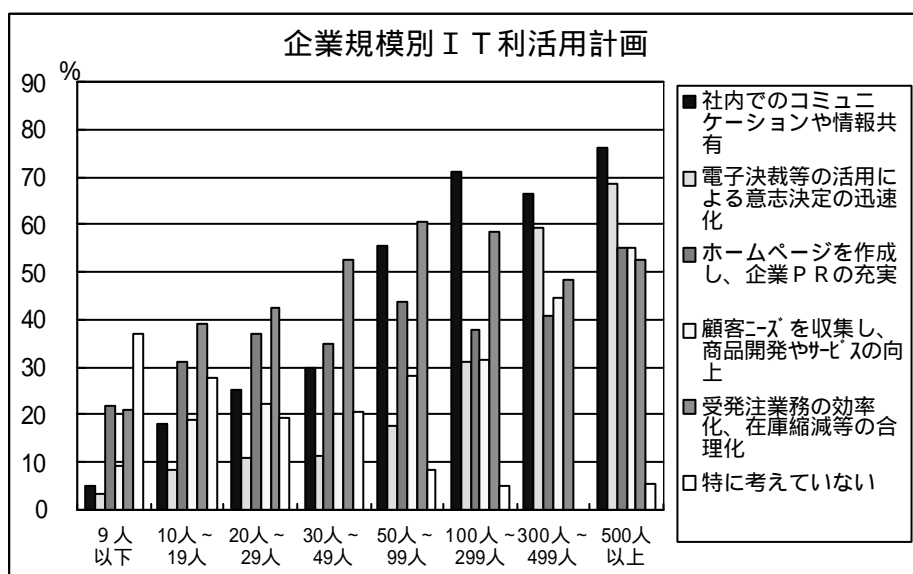


業種別にみると、卸売業では、「受発注業務の効率化、在庫の縮減等の合理化を図る」という回答が54.2%と最も高く、次いで、「社内でのコミュニケーションや情報共有を図る」という回答は52.1%となっており、この2項目の割合は、他の業種の割合よりも高くなっている。また、サービス業では、「ホームページを作成し、企業PRの充実を図る」と回答した企業の割合は50.0%と最も高くなっており、また、この割合は他の業種の割合よりも高い。

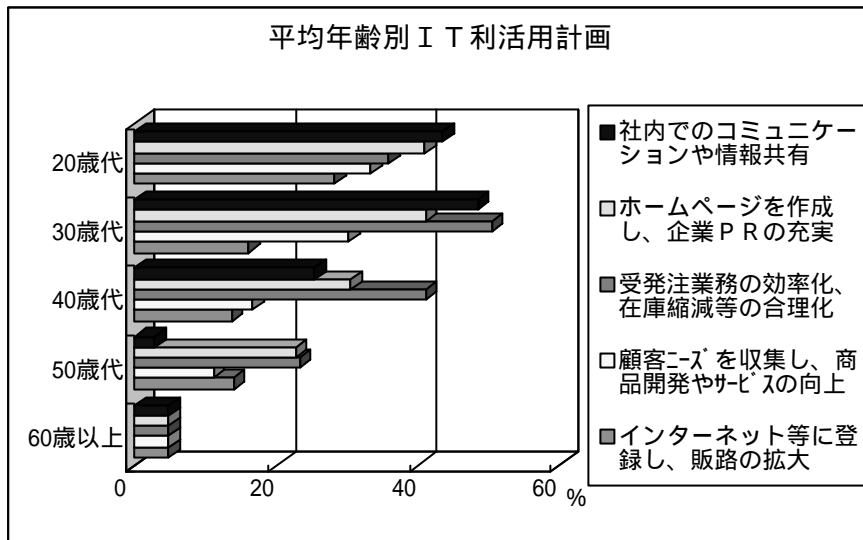
なお、製造業を小分類別にみると、「食品」と「紙・パルプ・印刷」の両業種の割合は、多くの項目について、他の業種の割合よりも高くなっている。



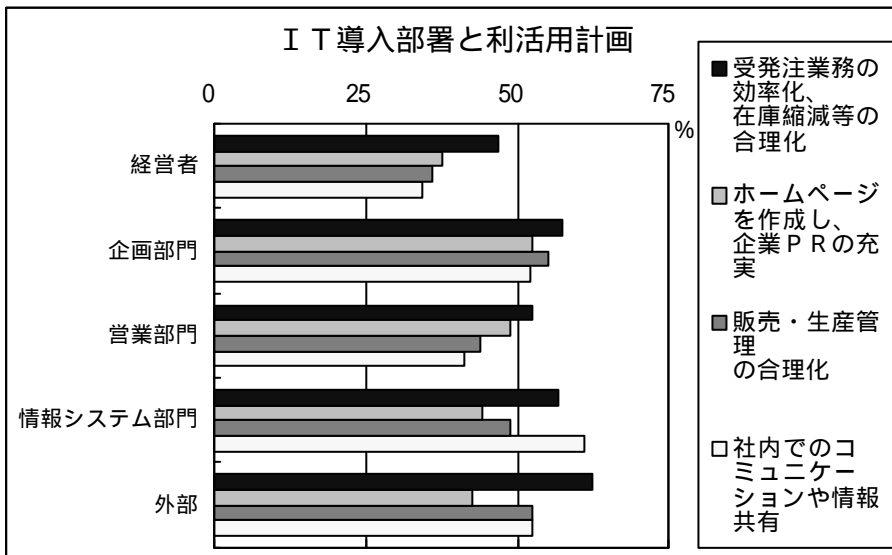
従業員数別にみると、多くの項目において、従業員数の規模が大きくなるほど、今後の IT 利活用計画の割合が高くなる傾向にある。一方、「特に考えていない」と回答した企業の割合は、従業員数が少なくなると高くなり、特に「9人以下」の従業員数では、36.9%となっている。



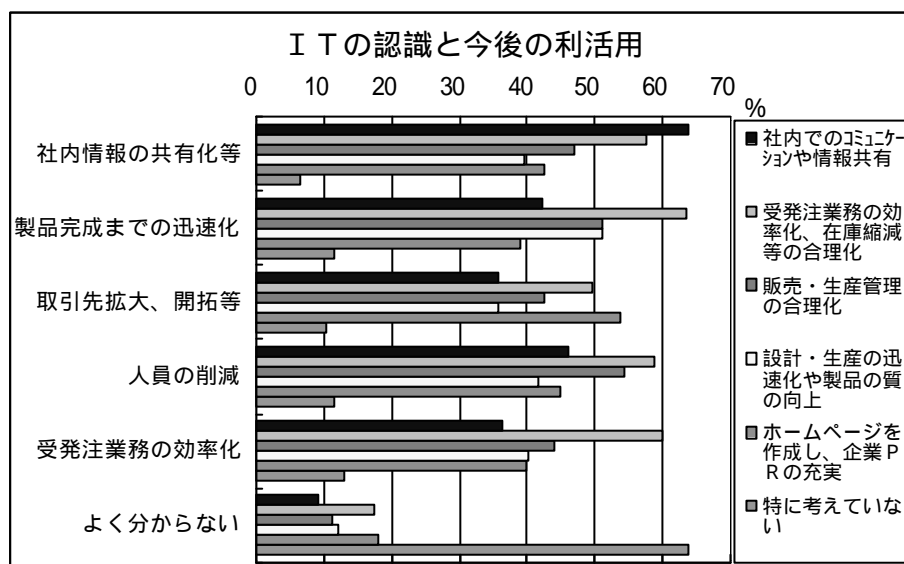
社員平均年齢別にみると、多くの項目において、「30歳代」以下で割合が高いのに対して、「50歳代」以上になると大幅に割合が低くなり、大きな落差がある。



問13の「IT導入の検討部署」と「今後のIT利活用計画」のクロス集計結果をみると、ほとんどの項目について、「企画部門」、「営業部門」、「情報システム部門」、「外部」の割合は、「経営者」の割合よりも高くなっている。逆に、「経営者」の約2割は「特に考えていない」と答えており、「企画部門」や「営業部門」、「情報システム部門」と比べてきわ立って高い。(詳細は、データ編 5.クロス集計表 表19 - 問13と問15 参照)

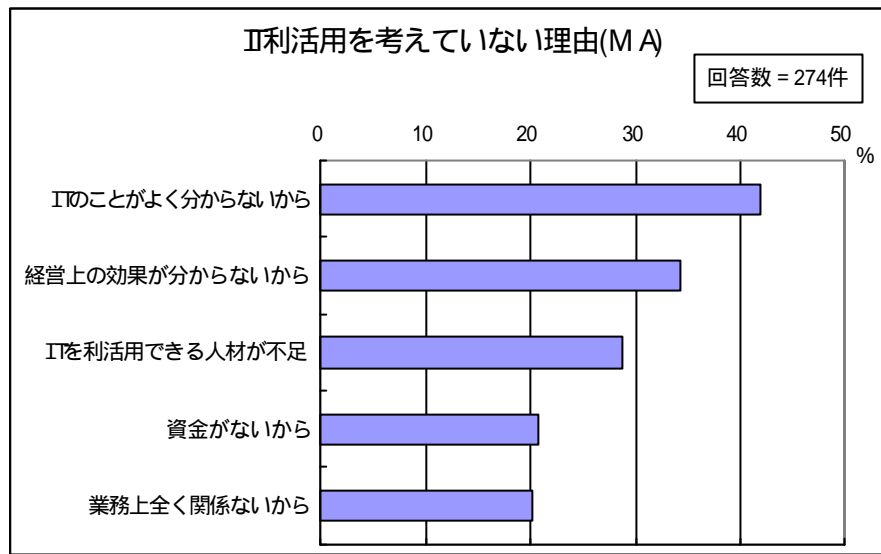


問14の「ITに対する認識」と「今後のIT利活用計画」のクロス集計結果をみると、ITを肯定的に評価している項目では、「受発注業務の効率化、在庫縮減等の合理化」、「販売・生産管理の合理化」の割合が高くなっている。認識の項目ごとでは、「社内情報の共有化、意志決定の迅速化に役立つ」と回答している企業のうち、利活用計画として、「社内でのコミュニケーションや情報共有」の割合は63.9%となっている。また、「受注から製品完成までの迅速化に役立つ」のうち、「設計・生産の迅速化や製品の質の向上」は51.1%、「取引先拡大、開拓、新規需要の増大に役立つ」のうち、「ホームページを作成し、企業PRの充実」は53.9%と高い割合となっている。一方、認識として、「ITはどのようなものかよく分からない」のうち、計画として「特に考えていない」は64.0%と高い割合を示している。このことから、ITに対する肯定的な認識が高くなると、今後のIT利活用計画が高くなっている。（詳細は、データ編 5. クロス集計表 表21 - 問14と問15 参照）



16. IT利活用を考えていない理由

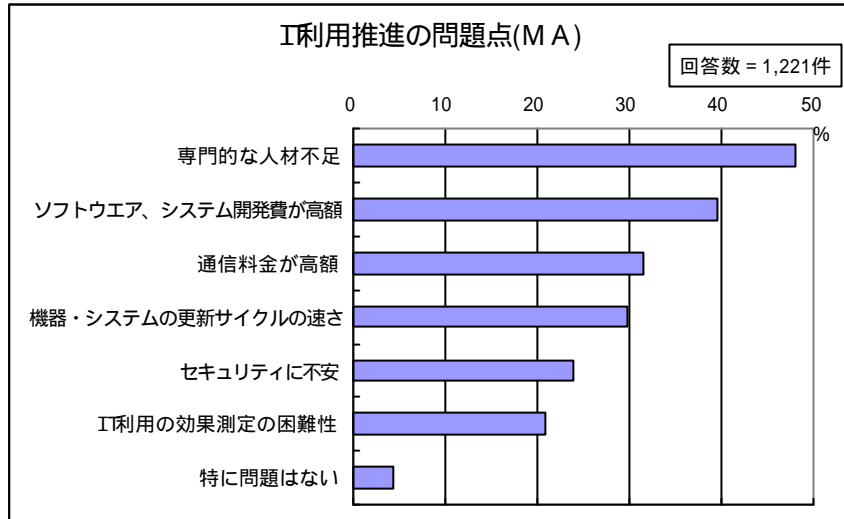
問15の今後のIT利活用計画の中で、「特に考えていない」と回答した企業に対して、その理由を尋ねたところ、「ITのことがよく分からないから」と回答した企業の割合が最も高く、42.0%となっている。次いで、「経営上の効果が分からないから」（34.3%）、「ITを利活用できる人材が不足しているから」（28.8%）と続いている。この他にも、「資金がないから」、「業務上全く関係ないから」と回答した企業の割合は約20%となっている。



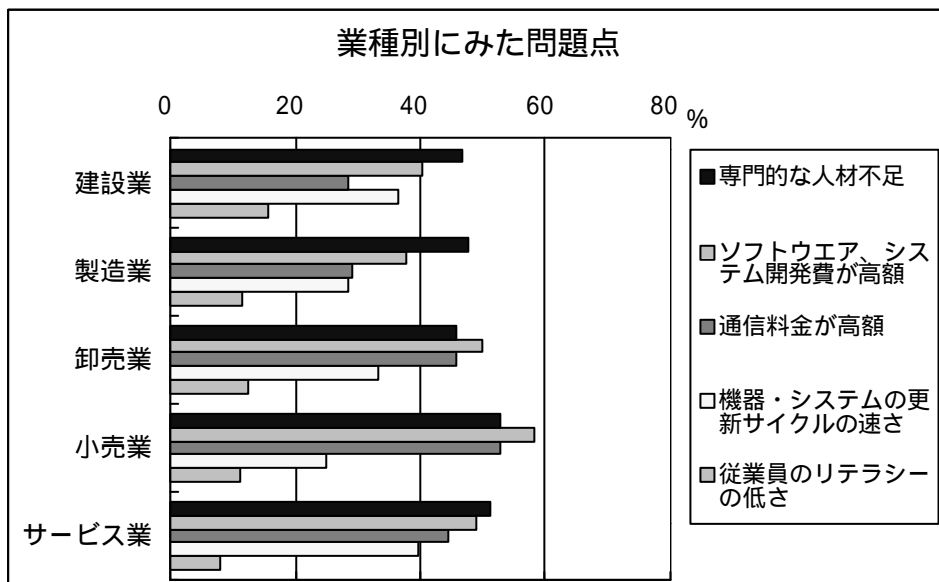
17. 今後IT利用を推進していく上での問題点

専門的な人材不足と費用の高額

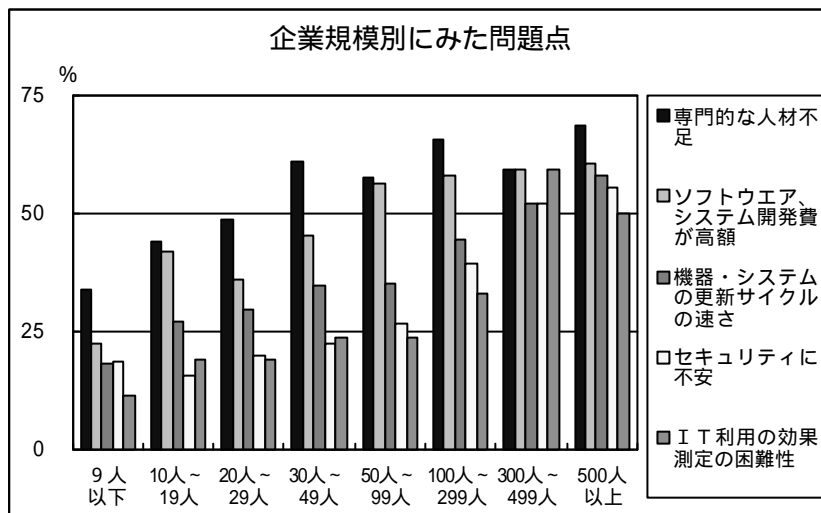
今後IT利用を推進していく上での問題点では、「専門的な人材不足」と回答した企業の割合は48.0%と最も高くなっている。次いで、「ソフトウェア、システム開発費が高額」（39.6%）、「通信料金が高額」（31.5%）、「機器・システムの更新サイクルの速さ」（29.8%）と続いている。この他の問題点として、「セキュリティに不安」は23.8%、「IT利用の効果測定の困難性」は20.9%という状況である。



業種別にみると、いずれの業種においても、「専門的な人材不足」、「ソフトウェア、システム開発費が高額」、「通信料金が高額」、「機器・システムの更新サイクルの速さ」の4項目が、共通の問題点として、割合から見た順位では上位にある。

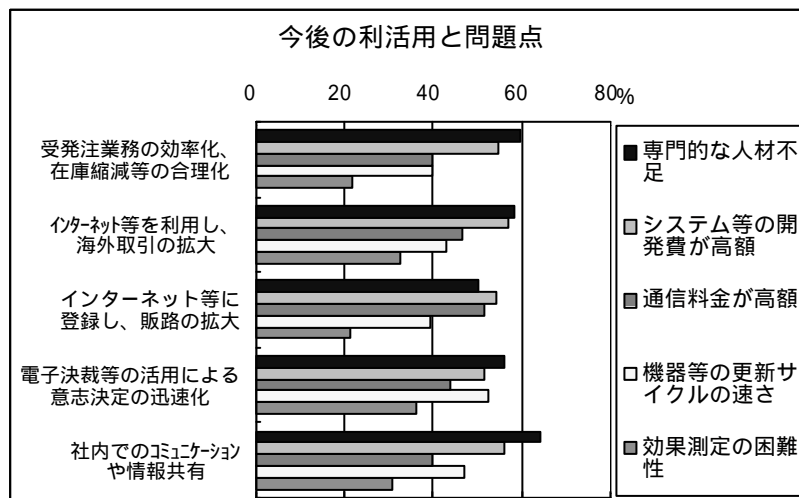


従業員数別にみると、従業員数の規模が大きくなるほど、多くの項目で問題とする企業の割合が高くなる傾向にある。中でも、特に、300人以上の従業員数の規模では、「機器・システムの更新サイクルの速さ」、「セキュリティーに不安」、「IT利用の効果測定の困難性」と回答する企業の割合が、50%台を示しているのに対して、従業員9人以下の企業ではこの割合が2割以下となっている。このことは、IT利用が進んでおり、またIT利用の計画を持っている大企業ほど、IT利用を推進していく上での問題点を強く感じており、逆にIT利用が進んでおらず、利用計画も持たない小規模企業ほど問題点を認識していないことを示していると思われる。



なお、問15の「今後のIT利活用計画」と「IT利用推進の問題点」のクロス集計結果をみると、「今後のIT利活用計画」として、「社内でのコミュニケーションや情報共有を図る」、「電子決裁等の活用による意志決定の迅速化」をあげている企業は、多くの項目を問題点としてあげる傾向にある。また、インターネットや携帯電話の利用をあげた企業では、通信料金が高額であることを問題点としてあげている。

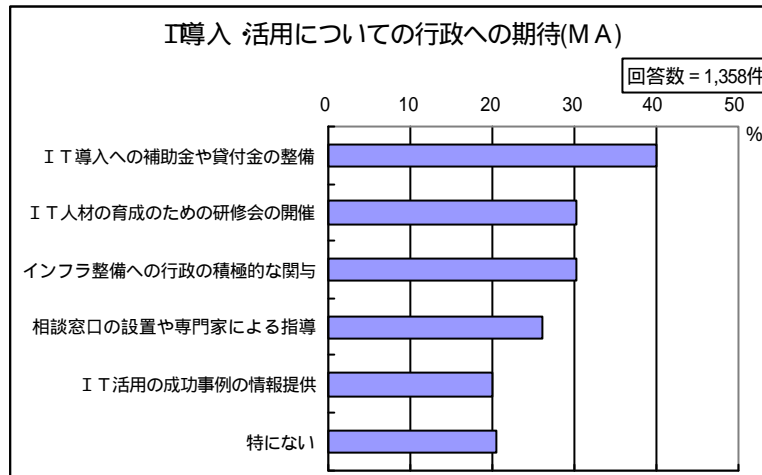
(詳細は、データ編 5・クロス集計表 表23 - 問15と問17 参照)



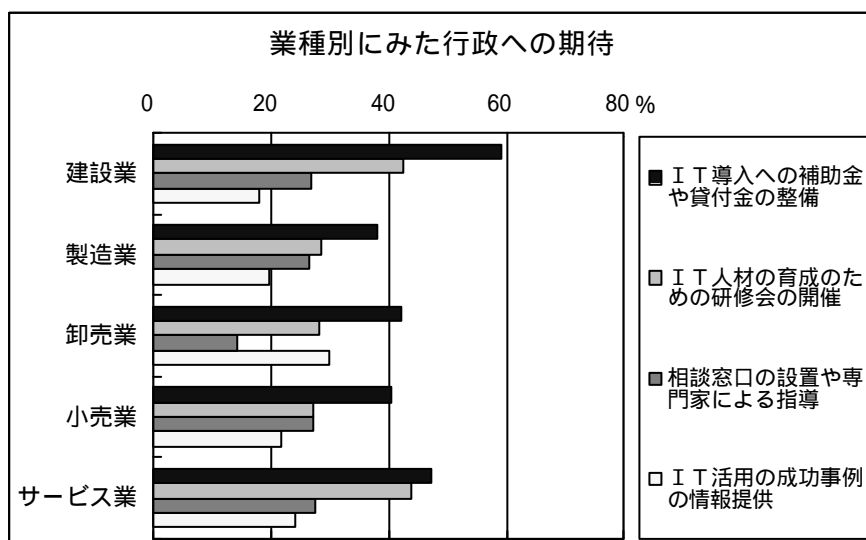
18. IT導入・活用についての行政への期待

資金面での整備と研修会の開催、インフラ整備

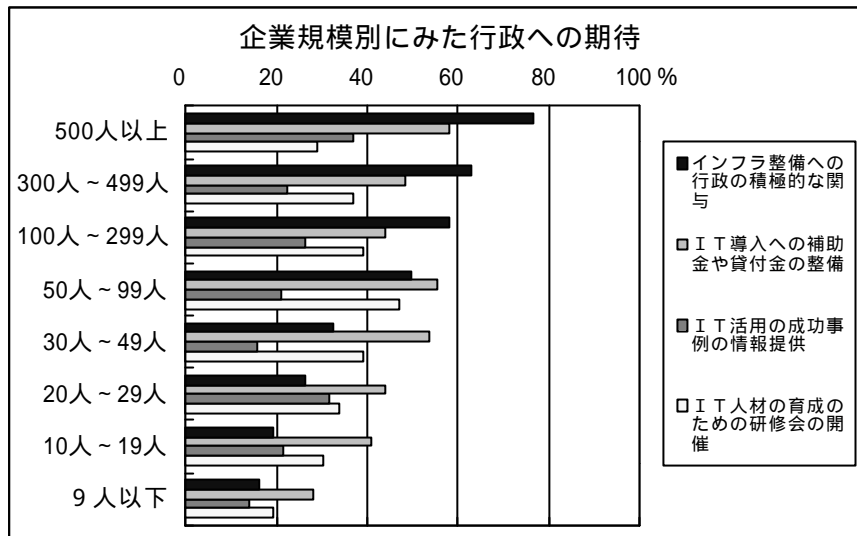
IT導入・活用についての行政への期待では、「IT導入への補助金や貸付金の整備」と回答した企業の割合は40.0%と最も高くなっている。次いで、「IT人材の育成のための研修会の開催」(30.2%)、「インフラ整備への行政の積極的な関与」(30.2%)、「相談窓口の設置や専門家による指導」(26.1%)と続いている。一方、「特にない」と回答した企業も2割ある。



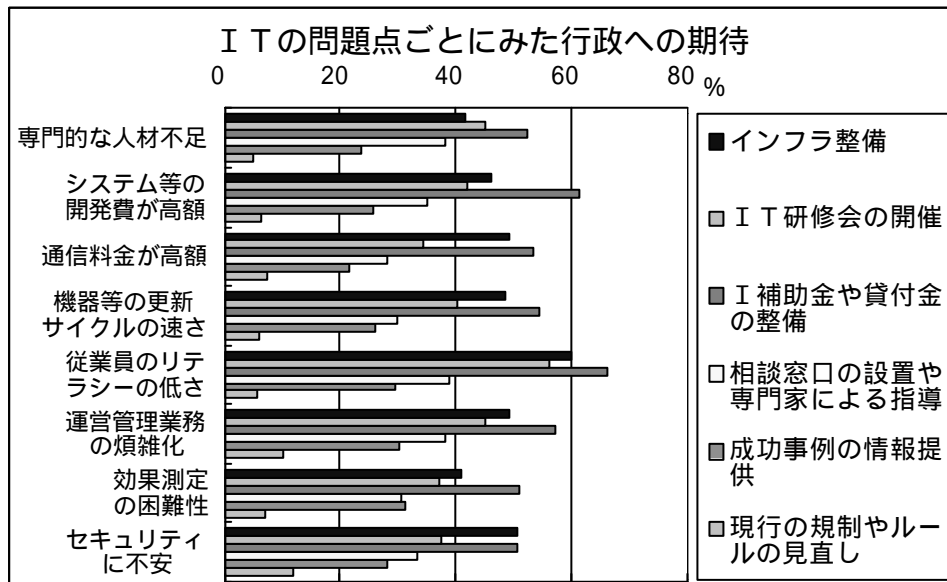
業種別にみると、建設業とサービス業の両業種は、「IT導入への補助金や貸付金の整備」、「インフラ整備への行政の積極的な関与」、「IT人材の育成のための研修会の開催」の3項目について、他の業種より高い割合を示している。中でも、建設業では、「IT導入への補助金や貸付金の整備」と回答した割合が59.0%と最も高く、また、サービス業では、「インフラ整備への行政の積極的な関与」と回答した割合が60.4%と最も高くなっている。



従業員数別にみると、従業員数の規模が大きくなるほど、「インフラ整備への行政の積極的な関与」と回答した割合が高くなっている。



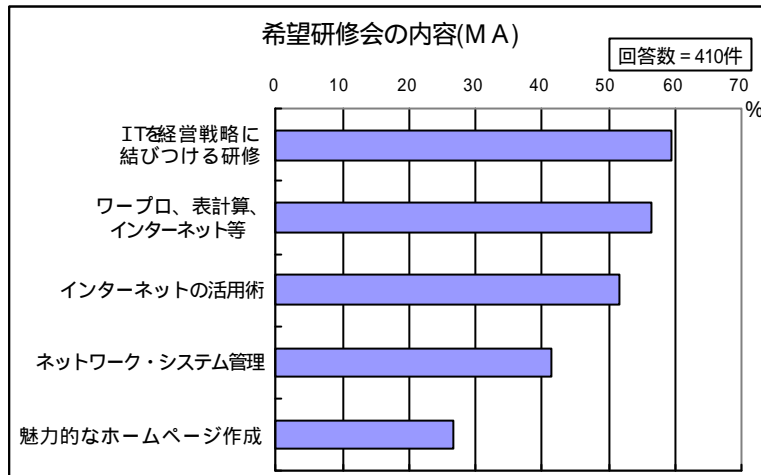
問17の「IT利用推進の問題点」と「IT導入・活用についての行政への期待」のクロス集計結果をみると、いずれの問題点を持っている企業は、「IT導入への補助金や貸付金の整備」、「インフラ整備への行政の積極的な関与」、「IT人材の育成のための研修会の開催」の項目において、高い割合となっている。なお、問題点として、「ソフトウェア、システム開発費が高額」と回答している企業のうち、行政への期待として、「IT導入への補助金や貸付金の整備」の割合は、61.4%となっている。（詳細は、データ編 5.クロス集計表 表25 - 問17と問18 参照）



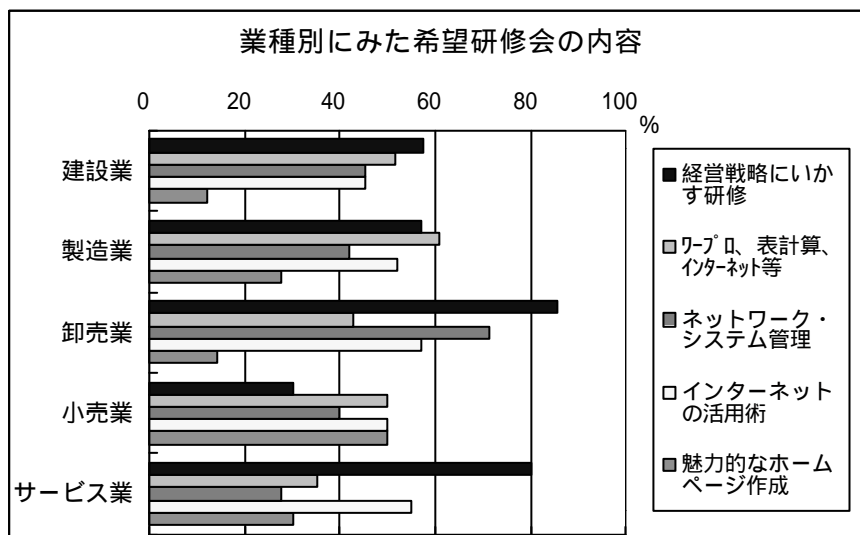
19. 希望する研修会の内容

技術研修から経営戦略研修まで幅広く希望

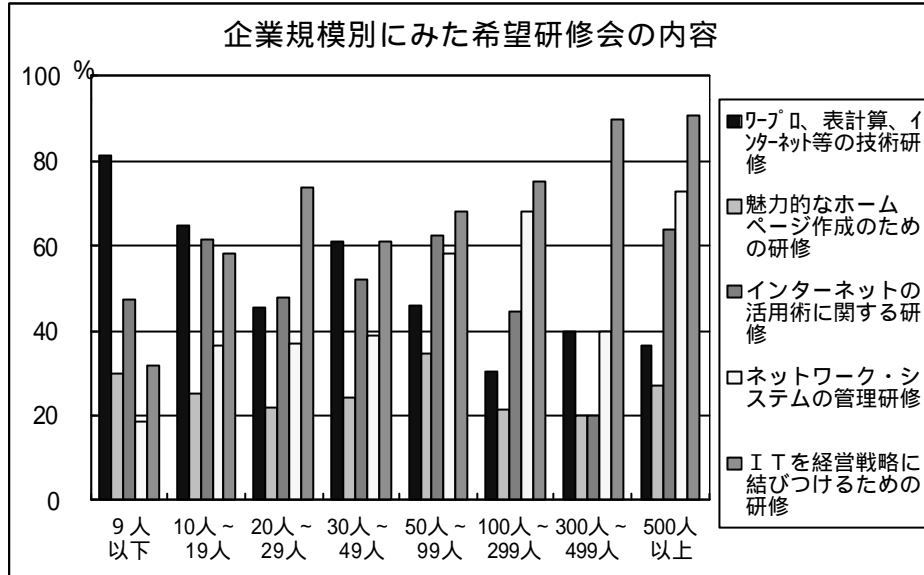
行政が主催する希望研修会の内容では、「ITを経営戦略に結びつけるための研修」という回答をした企業の割合が59.5%と最も高くなっている。次いで、「ワープロ、表計算、インターネット等の技術研修」(56.6%)、「インターネットの活用術に関する研修」(51.7%)、「ネットワーク・システムの管理研修」(41.5%)と続いており、概してどの研修会についても希望する割合が高い。



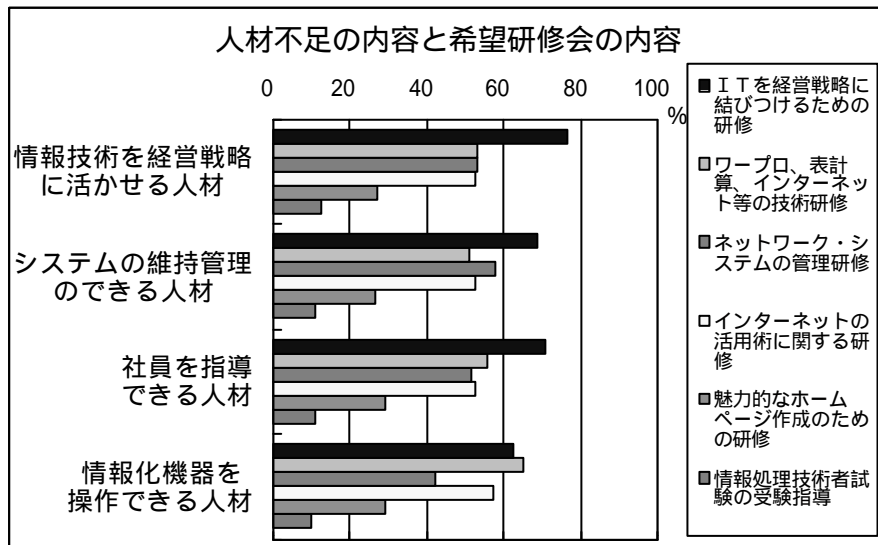
業種別にみると、卸売業では「ITを経営戦略に結びつけるための研修」が85.7%と最も高く、次いで、「ネットワーク・システムの管理研修」が71.4%となっている。また、サービス業では、「ITを経営戦略に結びつけるための研修」が80.0%と最も高くなっている。



従業員数別にみると、従業員数の規模が少ないほど、「ワープロ、表計算、インターネット等の技術研修」の割合が高くなっている。これに対して、従業員数の規模が多くなるほど、「インターネットの活用術に関する研修」、「ネットワーク・システムの管理研修」の割合が高くなっている。

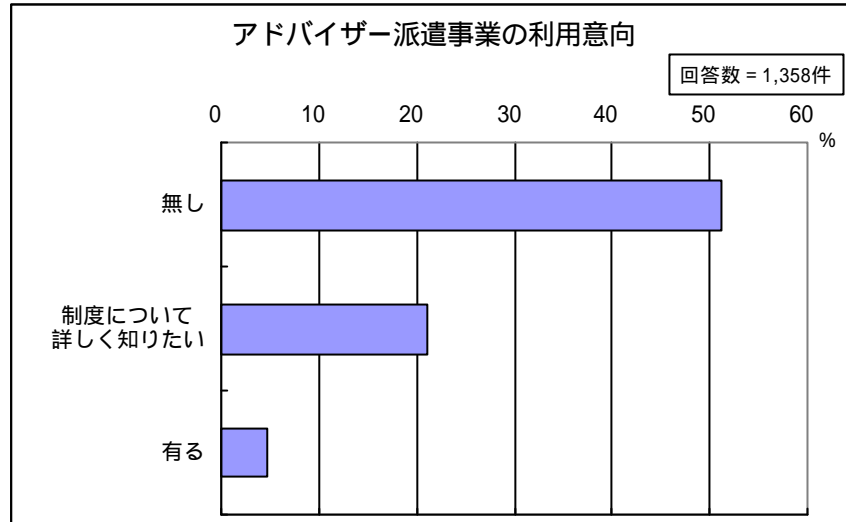


なお、問11の「人材不足の内容」と「希望研修会の内容」のクロス集計結果をみると、人材不足の企業は、多くの項目の希望研修会を回答している割合が高くなっている。その中でも、人材不足の内容として、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」と回答している企業のうち、「ITを経営戦略に結びつけるための研修」を希望する割合は、76.4%と最も高くなっているなど、企業は人材不足の内容に合った研修内容を求めている。(詳細は、データ編 5.クロス集計表 表28 - 問19と問11 参照)



20. アドバイザー派遣事業の利用意向

情報化推進アドバイザー派遣事業の利用意向では、「有る」と回答した割合は4.8%であるのに対して、「無し」は51.3%となった。その一方で、「制度について詳しく知りたい」と回答した割合は、21.1%となった。



自由記入編

1. 希望する研修会の内容

希望する研修会の具体的な内容についてたずねた結果、いくつかの回答を得ることができた。主な回答を業種別に紹介する。なお、内容が類似し、重複する回答については、一つの回答を紹介することとし、その他の回答を省略する。

(建設業)

新規に導入する経営に関する研修会が必要です。
業種別に汎用ソフトの資料例、及び使用方法を指導する。

(製造業)

岐阜市内ばかりでなく武儀郡地区でも行ってほしい。
j a v a、p e r l、L i n u x、C G I、S S Iの利用初期の部分は理解できている企業も多いのでその先を牽引してもらいたい。
事務関係のソフトの説明
データベースの研修

2. IT活用の事例

IT活用の事例についてたずねた結果、いくつかの回答を得ることができた。主な回答を業種別に紹介する。なお、内容が類似し、重複する回答については、一つの回答を紹介することとし、その他の回答を省略する。

(建設業)

営業に関する取り引き間でのITの情報。

当社で受注する建築図面作成業務を中国の協力会社に下請発注する際、中国で作成した図面をe-mailにて納品(海外からの図面郵送の費用軽減と時間短縮)。当社が発注する建築工事の概要をホームページ及びe-mailで各工事会社に告知し見積参加を得る。(広範囲の不特定多数の会社に告知できることにより競争的な見積徴収ができる)

お客様満足安心システムに利用。IT利用サービス、Basepage(建設省中部地建採用物)サービス、利用展開。Web、TVサービス他。

協力業者との間に見積書・注文書のやり取りをインターネットを利用して行い、従来の双方の業務を省力化・効率化する。

本社・工場間等の社内管理データの互換統一を図るためのデータリンクソフトを使用し、活用している。

(製造業)

受注から設計、発注、製造までITを利用しています。

メールのみで商談している(まだ一部のみ)。ダンボールなどに明細書をつけるためカラープリンターで作業。

取引先とのCAD、CAM等のやりとり。仕入先との部品在庫、見積り、納期、又は商品カタログの入手等。

ホームページ開設。WebEDIを利用し客先よりの注文を受ける。仕入れ明細の受信(Eメール)。

中国に関連会社がある為、そこの連絡手段としてE-mailを活用中。本社と工場との間に専用線にてLANを構築し、社内メールにて連絡を取り合っている。

取引先とのwebベースの情報ネットワーク。海外事業所とのインターネットを利用したCAD、CAMデータの交換他。

当社製造製品であるキャストを当社ホームページにてPRしている。既に5000件以上のアクセスがあり、大手企業等からの問い合わせがあった。また、キャストの注文もあり売上は少ないが増えてきている。

ネットに加入して印刷受注、その実績から(社)日本印刷技術協会セミナー講師、

実績金額は少ないが受注産業の印刷業の中では目立ったため。

特定得意先との見積書発信、図面の発信、図面の受信を行っています。

各メーカーから送信していただいた二次元データを三次元データにし、通信で送り返しています。

電子メール（インターネット）を利用した取引先との情報交換、作業依頼、指示。

ホームページ検索による同業他社等の情報収集。

当社は編地メーカーでもあります。発注先（東京）より当日当社宛出張前に柄見本のデータを編機にて製造、発注先の担当者が当社に来社された頃には見本は既に出来上がっており、即検討会を行える状態になっております。この様に見本開発の迅速、スピード化に大いに役に立っております。

役員、事務関係者等のコンピューターをネットで接続し、情報交換、情報保管等に活用している。

旅館のため、ホームページが10位あり、それを見てインターネット予約、Eメールがあり、携帯のiモードにも出ている。しかし最終の予約はやはり電話を利用しているケースが多い。

グループ会社間でのネットワーク（メール、掲示板等による情報共有化）。

社内LAN構築による設計データの共有化。顧客外注設計者とのネットでの図面メール送受信を行う。

海外へ出向している社員との連絡を従来のTEL/FAXを廃止し、e-mailを利用し、以下のメリットがあった。通信費の削減。カラーの図表や写真を送れるようになった。文書がデジタル化になった事で、過去の文書の検索が容易になった。設計部門、製造部門でのon line viewを行って、生産管理、工程管理を実施している。顧客企業様との企業情報交換やCADを併用した設計及び受発注業務の効率化。Eメールを利用した担当者間のコミュニケーション等。

HP上にオンラインショップを設けている。HP会員にメールによる情報の発信を行っている。

社内イントラネット、CADによる図面データのデジタル化と共有利用及び協力事務所とデータ共有によるコラボレーション作業体制の確立。

IT活用の事例となるかわかりませんが、自分のほしいパーツなどわからない技術などを自分でHPを作り、その関連メーカーへ問い合わせしている。また、相手が自分だけに対する解答用のページを作成してくれてURLをメールで送ってくださり、説明をしてくれた事があります。

Eメールによる図形データ等の授受（CADデータ）= 社外。NCデータ等、CADデータのPc to Pc（LAN）の授受 = 社内。

（卸売業）

PCサーバーによる基幹システム構築と運用管理。Linuxサーバーによるイ

イントラネット（グループウェア）独自ドメインによるインターネットサイト公開。
全社販売管理成功事例など営業推進に関すること。

（小売業）

HPを通じて顧客、株主からの意見の聴取。店舗からの発注をFAX発注からモバイルパソコンによるオンライン発注を実施（H12.5より）。

社内PCはLANで、店舗間PC（POS）はINSルーターを利用してイントラネットを構築しております。現在は社内メールを中心として業務に取り入れておりますが、Webによる情報伝達に移行予定です。社外に関してはインターネットにてメール、HPを活用しております。

POS情報、VANによる発注システム。社内メール、フォーラム。特に新しい事例では無いと思います。

電子メールによる社内決済システム。電子メールによる営業状況把握等。

（サービス業）

インターネットによる介護報酬請求サービスの取扱開始。行内イントラネット。
弊社独自のEメールマガジンを発行し、観光情報、ホテル内情報を発信。顧客の確保、リピーターの確保に実績をあげている。（読者、約1500名）又、ホームページを活用したインターネット経由による宿泊予約も、独自のシステムと専用サイトの利用により実績が拡大している。

インターネットモール（日本まん真ん中ぎふモール）の運営。ホームページを利用した顧客相談。インターネットバンキングシステム等。

当社のセンターと中部地区の販売事業者、その需要者とを端末を利用し通信回線を介した集中的監視を行っている。

主に社内LANの構築による機械設計、ソフト開発又はクライアントとのメールによる受発注業務や納品に活用中。又パソコンスクールの生徒さんとのメールのやり取りや、派遣スタッフのスキルアップや連絡等に利用しております。

会計ソフト、給与計算ソフト等業務用アプリケーションの導入で事務処理が速くかつ省力化しました。データの授受も電子メールで行い、時間、距離も問題がなくなりました。更に経営規模の大小による優劣は問題ではなくなりつつあります。ITが更に進むと私どもの存在価値が無くなるかもしれません。企業から役所へ直接アクセスでき、それを支援するソフトが出現する日も近いと思います。

会社（本社、支店含め）ネットワーク化、グループウェアの活用によるナレッジマネジメント。

特許管理システム。

インターネットバンキング、モバイルバンキング、通信衛星を利用した移動バス型店舗
etc。

3. ITに関連した意見や要望

ITに関連した意見や要望についてたずねた結果、いくつかの回答を得ることができた。主な回答を業種別に紹介する。なお、内容が類似し、重複する回答については、一つの回答を紹介することとし、その他の回答を省略する。

(建設業)

営業に必要とする販売会社との情報化で消費者までがスムーズに取り行える。情報連絡があれば製造所から販売、そして消費者までが必要とする部分の商品が行き届くと思います。

IT自体どのような事が良く解らないのでそこから始めたい。

民間に対する行政の積極的支援を期待する。

ウィルスの感染予防の決定版はないものでしょうか。我が社にとって、不必要なメールを勝手に送ってくるのは迷惑に感じている。

徹底的な規則緩和、後は民間の力で充分。

パソコンに触れない人をどう触れるように指導していくかが問題（一部の者が従来通りのやり方では会社としてのOAでの情報の共有ができない）。

IT、CALS等、言葉が一人歩きしている感があり、各企業のポリシーによって格差が出ると思う。

建築設備CADができて、インターネットを活用できる人がほしい。指導してもらうか、雇用するか、コストの問題。

(製造業)

ニュース等で耳にするが、実際我々の職場では必要性を感じていない。これからの時代は必要かつ不可欠なものであるとは感じているが...

情報は現代社会において必要不可欠であることは十分に承知していますが、今日のインターネット上では情報が氾濫しすぎというか、どの情報を信じて良いのか顔が見えなく、遊びの上ではおもしろいのではないかと思います。今の段階ではそこまでのような気がして、自分は今静観中です。（臆病なのかもしれません）でも友人から勉強だけはしています。経理等はまだ手で行っています。パソコンの必要性は感じています。

IT導入の為に資金を無利子で貸し出しを望む。

ITでの成功例も聞きたいが、トラブルがないのか知りたい。

民間では商取引（物品購入、銀行振込決済、証券取引、チケット予約その他）活用の拡大が図られつつあります。会社や家庭に居ながらにして、通信費のみの負担で店頭へ出向く必要がなくなりつつあります。公共サービス（役所手続きや発行申請の簡素化、公立病院診療予約、インターネット検診その他）の展開も期待

したいと思う。

来年以降のITに関連する具体的な施策等の案ができていれば、周知されるとよい。ITの政策の中で、経済活動、社会への影響も考えられてはどうか。企業間の格差がより大きくなる。

インターネットでの企業間取引等のセキュリティーに不安があります。何かいい方法がありましたら教えてほしい。

岐阜をファッションビジネスの拠点にできるような（特に生産技術面での）構想を持ち、製造面での完成化、販売面での再構築、商品企画の情報収集とプレゼン、アイテム別アパレルトップ集団、配送ネット化等々アパレルにはITは欠くことができませんが、あくまで手段で、全体のアパレル業界のアップ作りを長期にわたるビジョンと指導をもって、そのために分かりやすい目標作りをしていくことが必要で、文化都市の代表産業による基盤を今の内に築いて下さい。今では遅い程です。

基本的にITの振興は民間ベースで行うものと考えます。インフラ整備などは行政の力も必要と思いますが、自由化による競争促進が最も効果があるのではないかと考えます。

「ITはバラ色だ」という感じで政府やマスコミは動いているが、今の政治体制、法律ではアメリカ等のようにうまくいかないと思う。電話料金が高い、光ファイバーはない等、最も基本的なインフラを改善していかなければ無理だと思う。法律でも住民票1つをインターネットで申請できない。ブームだけでなく根本をみた議論を望む。

常に変化が激しいため、できるだけの情報公開を希望します。

基本を教えて戴いて、県内企業の全体のベースを持ち上げる考え方は確かにセオリーですが、同時進行でjava、perl、DB等の勉強をしたい企業の牽引役もお願いしたい。

導入によって削減できるもの（合理化）をもっと具体的に知りたい

アプリケーション（ブラウザ形式）の開発ツールの紹介。IT導入に伴う税制メリット（中小企業特有のものも含む）。

現在の2次元のHPでは、情報量不足、全家庭に光ファイバーがつかない限り、ITの本当の魅力はない。それでやっとスタートラインでしょう（まだまだ5年はかかる）とみている（動画配信）。あと電子商取引をする時のセキュリティー（暗号化）を作る事、統一規格を作らない限りまず一般人には普及しない。あと悪用された時の法律的なこともしっかり整備してほしい（クレジットカードのように）。

NTTの通話料金の高額など、まだインフラ整備がされていない現状では、ITの利用が大幅に増加するとは考えにくいと思います。各市町村の有線電話に端末を接続する等、各コミュニティーが整備を行う事が大事です。又今必要な事は各

企業のトップ（中小企業）がPC、IT等に理解をするか、若い人の邪魔をしないようにすることです。ITを導入してもすぐには成果がないと考えている方が良いと思います。

私どもでは雲をつかむような。情報を得る機会をと考え始めているところ。利用・利点多ければ是非とも研究していきたい。

ITの功罪を具体的に広報してほしいと思う。当方のIT活用の方策が見えてくると考える。

私どもでは3年前からすでに取り組んで行っておりますが。一口でITといっても様々な形があると思います。私ども製造業はITを利用して物作りをどう行いかと様々な情報を交換しております。銀行などはまだITに対する先行投資には前向きではありません。実施したいことは山ほどありますが資金の問題がいつもついて回ります。

アドバイザーを派遣する事業については知っていましたが、気軽に相談できないのが本音です。

ITのソフトハードのサイクルが早すぎて3年も使うと前のものが使えなくなるケースもあり、バージョンアップ等にもう少し考えてほしい。

今のPC、ウィンドウズ、マッキントッシュにしても操作等において複雑すぎる。新語が多すぎる。横文字が多すぎる。若者～年寄りまでITを言うならば、考え直さないと多くの人が手を出さないとと思う。テレビかラジオなみに。

岐阜県、市町村で開設しているホームページがあるが、ほとんどが更新されず残念です。行政にもっと盛り上げてほしい。

CAD, CAMに関して言えば、何しろ値段が高いし、特にCAMは覚える迄が大変です。それに、年間契約料を払わないとバージョンアップをしてもらえないので、維持費が重荷です。製造業は値段をどんどん安くさせられていますので、体力が弱っています。新しい設備導入はすぐにはできません。

業種によってはITは非常に有効かつ応用のあるものだと思います。逆に業種によっては経費がかかるだけで上記の効果が得られません。

VRTCなどに大きなサーバー（共有）があるとよい。万一火災等でも同じデータが別の場所にあると安心。公的機関でセキュリティー管理までやってもらえるとうれしい。有料でOK。

企業内においてITの活用を進める為には、操作ができる人材を養成する事より経営者の意識を変える事の方が重要だと考えます。また、個人について言えば、情報化機器の操作以前の一般的規則等（ソフトウェアに対する権利など）を教育する事が重要だと考えます。

他企業の成功例、最新の動向などについて、投資（費用、日程）とその効果について具体例を知りたい。

情報技術が進む上で、当社のような小規模の会社が簡単に利用できるシステムが

ありましたら、是非知らせて下さい。又、それに必要な講習等の勉強会のようなものがありましたら御一報下さい。

リテラシーと片づけてしまうには、レベルの差がありすぎるのが現状で、世の中の情報の氾濫についてゆけず心を閉ざしてしまう人々。そうでなくてもどんどん意固地になってしまう人が多いのも現実。淘汰という波から救済する手段を講じてもいいものではないかと考える。

(小売業)

有料研修会よりも無料研修会を今後開催されることを切望いたします。知識や情報を公開することがITをさらに発展させる要因になると思います。

ITの重要性は今後増加していくと思われれます。行政に於いてはその方向性、フレームを策定し、後方支援(例えば義務教育の教課に含め基礎知識の向上を図るなど)に注力し、民間活力による発展を期待する。新たな規制が生まれなことを望みます。

(サービス業)

IT活用に向けての企業行動は結構資金を要するものである。特に開発関係ではなおさらと思われる。そうした企業活動に対する税制上の優遇策、助成制度などの強化が望まれる。

当社が目指すもの = ITと顧客満足(CS)との融合(CTIなどの導入等)。営業力強化(販促部門におけるSFAインターネット予約充実など)。社内での情報の共有化(グループウェアの導入)。

機器購入の資金、税制の優遇処置。

IT戦略に関しては、とかく「光」の部分のみが強調され「影」の部分は軽視されがち傾向が見られる。しかしながら、中堅中小企業や零細企業にとっても、IT抜きでビジネスをするのが困難な状況になってきている現代において、そのような情報格差による社会的弱者にスポットをあてた施策、議論を展開していくことが重要であると考えます。

政府のIT政策について、企業間のIT推進よりもエンドユーザー(消費者)に行き渡る政策が必要。

ITを会社の戦略とし、活用したいのですが、中小企業の為に活用しやすいように行政にもっと力になっていただきたい。

今後、IT分野の増幅に比例して、「契約」や「秘密保持」、「知的所有権の確立」に関する問題は増えてゆくものと考えます。是非、理系の技術者のみでなく「法」に通ずる文系の技術者を派遣できる体制を作してほしい。

BtoBコラボレーションのBusiness CASEについて、なるべく多くの事例を知りたい。

データ編

1. データの属性

問 貴社の概要についてお尋ねします。

地区区分 (SA)

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	岐阜	493	36.3
2	西濃	281	20.7
3	中濃	353	26.0
4	東濃	137	10.1
5	飛騨	94	6.9
	不明	0	0.0
	サンプル数 (%への入)	1,358	100.0

業種 (SA)

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農林水産業	0	0.0
2	建設業	78	5.7
3	製造業	1,095	80.6
4	卸売業	50	3.7
5	小売業	37	2.7
6	サービス業	91	6.7
	不明	7	0.5
	サンプル数 (%への入)	1,358	100.0

地区区分

岐阜...岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡、山県郡

西濃...大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡

中濃...関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、武儀郡、郡上郡、加茂郡、可児郡

東濃...多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、土岐郡、恵那郡

飛騨...高山市、益田郡、大野郡、吉城郡

従業員数 (SA)

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	9人以下	499	36.7
2	10人~19人	199	14.7
3	20人~29人	136	10.0
4	30人~49人	138	10.2
5	50人~99人	153	11.3
6	100人~299人	143	10.5
7	300人~499人	27	2.0
8	500人以上	38	2.8
	不明	25	1.8
	サンプル数 (%への入)	1,358	100.0

社員平均年齢 (SA)

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	20歳代	40	2.9
2	30歳代	389	28.6
3	40歳代	591	43.5
4	50歳代	235	17.3
5	60歳以上	44	3.2
	不明	59	4.3
	サンプル数 (%への入)	1,358	100.0

資本金（S A）

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	個人企業	241	17.7
2	1,000万円未満	247	18.2
3	1,000万円～3,000万円未満	508	37.4
4	3,000万円～5,000万円未満	130	9.6
5	5,000万円～1億円未満	111	8.2
6	1億円～3億円未満	34	2.5
7	3億円以上	65	4.8
	不明	22	1.6
	サンプル数（%ベース）	1,358	100.0

2. 単純集計表

問1 貴社において、現在導入している情報化機器及びソフトについて、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	パソコン	1,040	76.6
2	オフコンなど	393	28.9
3	携帯電話	993	73.1
4	モバイル機器	137	10.1
5	財務・会計ソフト	634	46.7
6	給与・人事ソフト	559	41.2
7	CAD・CAM	474	34.9
8	CAE	50	3.7
9	POSシステム	70	5.2
10	生産・工程管理システム	255	18.8
11	仕入れ・販売・在庫管理システム	419	30.9
12	受発注処理システム	304	22.4
13	物流・配送管理システム	81	6.0
14	その他	47	3.5
15	導入していない	137	10.1
	不明	24	1.8
	サンプル数 (% [^] -ス)	1,358	100.0

問2 貴社における社内（本社内または本社と支店・営業所間）のネットワークの導入の有無について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	導入している	502	41.1
2	導入していないが、今後導入を予定している	197	16.1
3	導入の予定はない	439	36.0
	不明	83	6.8
	サンプル数 (% [^] -ス)	1,221	100.0

問2 補足 導入時期はいつですか。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	昭和63年以前	6	1.2
2	平成元年	16	3.2
3	平成2年	10	2.0
4	平成3年	6	1.2
5	平成4年	7	1.4
6	平成5年	21	4.2
7	平成6年	14	2.8
8	平成7年	33	6.6
9	平成8年	33	6.6
10	平成9年	45	9.0
11	平成10年	86	17.1
12	平成11年	66	13.1
13	平成12年	69	13.7
	不明	90	17.9
	サンプル数 (% [^] -ス)	502	100.0

問3 貴社における社内のネットワークの利用の程度について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	全社的に、ごく日常的に利用	268	53.4
2	部門等により格差はあるが、日常的に利用	161	32.1
3	まだ日常的に利用していない	70	13.9
4	ほとんどまたは全く利用していない	2	0.4
	不明	1	0.2
	サンプル数 (% [^] -ス)	502	100.0

問4 貴社における社内のネットワークの利用の現状について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	生産管理	220	43.8
2	販売・在庫管理	245	48.8
3	顧客情報管理・営業支援	187	37.3
4	経理・財務管理	175	34.9
5	社内でのコミュニケーションや情報共有	298	59.4
6	複数の部門等にまたがるプロジェクトの推進	46	9.2
7	起案・決済等意志決定の迅速化	42	8.4
8	生産の迅速化や製品の質の向上	80	15.9
9	その他	27	5.4
	不明	9	1.8
	サンプル数 (% [^] -ス)	502	100.0

問5 貴社における社外（取引先、顧客、関連企業等）とのネットワークの状況について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	オープンなネットワークシステムを導入	229	18.8
2	クローズドなネットワークシステムを導入	268	21.9
3	両システムを導入	74	6.1
4	両システムとも導入していない	550	45.0
	不明	100	8.2
	サンプル数 (% [^] -ス)	1,221	100.0

問6 貴社におけるインターネットの接続状況について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	全てのパソコンに接続している	196	16.1
2	一部のパソコンに接続している	615	50.4
3	現在接続していないが、今後予定している	184	15.1
4	現在接続しておらず、今後も予定していない	140	11.5
	不明	86	7.0
	サンプル数 (% [^] -ス)	1,221	100.0

問7 貴社におけるインターネットの利用目的について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	HP等による企業情報の発信(新規顧客開拓)	342	42.2
2	HP等による企業情報の発信(求人)	175	21.6
3	情報の収集	596	73.5
4	企業間取引(B to B)	162	20.0
5	企業と消費者間(B to C)の電子商取引	46	5.7
6	本社と支社・営業所等との連絡調整	156	19.2
7	取引企業との連絡調整	399	49.2
8	その他	31	3.8
	不明	8	1.0
	サンプル数(% [^] -入)	811	100.0

問8 企業間取引(B to B)について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	自社独自で実施している	59	7.3
2	特定の関連企業等と共同で実施している	123	15.2
3	インターネット上の受発注ネットワークに登録	80	9.9
4	実施の予定がある	157	19.4
5	実施は考えていない	286	35.3
	不明	146	18.0
	サンプル数(% [^] -入)	811	100.0

問9 企業と消費者間(B to C)の電子商取引の業務について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	自社独自で実施している	48	5.9
2	インターネット上のショッピングモールに出店	46	5.7
3	実施の予定がある	110	13.6
4	実施は考えていない	463	57.1
	不明	158	19.5
	サンプル数(% [^] -入)	811	100.0

問10 貴社における情報化機器・技術に対応できる人材の現在の状況について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	人材は不足していない	342	28.0
2	人材が少し不足している	466	38.2
3	人材が大変不足している	176	14.4
4	人材が全くいない	151	12.4
	不明	86	7.0
	サンプル数 (% [^] -入)	1,221	100.0

問11 貴社における人材の不足の内容について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	情報化機器を操作できる人材が不足	339	42.7
2	社員を指導できる人材が不足	315	39.7
3	システムの維持管理のできる人材が不足	386	48.7
4	情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足	413	52.1
5	その他	23	2.9
	不明	38	4.8
	サンプル数 (% [^] -入)	793	100.0

問12 人材の不足の対応について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	自社で必要な人材を養成する	452	57.0
2	必要な人材を新たに雇用して対応する	220	27.7
3	専門会社から必要な人材の派遣を受ける	117	14.8
4	業務自体をアウトソーシングする	108	13.6
5	その他	49	6.2
	不明	79	10.0
	サンプル数 (% [^] -入)	793	100.0

問13 貴社におけるITの導入等の検討部署について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	経営者	726	59.5
2	企画部門	211	17.3
3	営業部門	298	24.4
4	情報システム部門	226	18.5
5	外部	61	5.0
6	その他	96	7.9
	不明	192	15.7
	サンプル数(%)	1,221	100.0

問14 貴社におけるITに対する認識について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	ITはどのようなものかよく分からない	189	15.5
2	事務の合理化に役立つ手段	522	42.8
3	人員の削減に役立つ手段	165	13.5
4	社内情報の共有化、意志決定の迅速化に役立つ	488	40.0
5	受注から製品完成までの迅速化に役立つ	419	34.3
6	受発注業務の効率化に役立つ	634	51.9
7	取引先拡大、開拓、新規需要の増大に役立つ	482	39.5
8	ニーズの把握、品質向上、新製品開発に役立つ	289	23.7
9	産業構造に変化をもたらす革命的な手段	413	33.8
10	その他	12	1.0
	不明	96	7.9
	サンプル数(%)	1,221	100.0

問15 貴社におけるITの今後の利活用の計画について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	特に考えていない	274	22.4
2	社内でのコミュニケーションや情報共有	360	29.5
3	電子決裁等の活用による意志決定の迅速化	171	14.0
4	受発注業務の効率化、在庫縮減等の合理化	492	40.3
5	販売・生産管理の合理化	377	30.9
6	設計・生産の迅速化や製品の質の向上	340	27.8
7	ホームページを作成し、企業PRの充実	396	32.4
8	顧客ニーズを収集し、商品開発やサービスの向上	249	20.4
9	インターネット等に登録し、販路の拡大	178	14.6
10	インターネット等を利用し、海外取引の拡大	77	6.3
11	携帯電話向けHPを利用した情報発信	80	6.6
12	その他	9	0.7
	不明	83	6.8
	サンプル数(%)	1221	100.0

問16 問15で、「1 特に考えていない」と回答した方にお尋ねします。特に考えていない理由について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	ITのことがよく分からないから	115	42.0
2	業務上全く関係ないから	55	20.1
3	ITを利活用できる人材が不足	79	28.8
4	資金がないから	57	20.8
5	導入維持コストが高いから	34	12.4
6	経営上の効果が分からないから	94	34.3
7	経営上の効果がないから	37	13.5
8	同業他社が導入していないから	21	7.7
9	その他	10	3.6
	不明	6	2.2
	サンプル数(%)	274	100.0

問17 貴社において、今後IT利用を推進していく上での問題点について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	専門的な人材不足	586	48.0
2	ソフトウェア、システム開発費が高額	484	39.6
3	通信料金が高額	385	31.5
4	機器・システムの更新サイクルの速さ	364	29.8
5	従業員のリテラシーの低さ	142	11.6
6	運営管理業務の煩雑化	189	15.5
7	IT利用の効果測定の困難性	255	20.9
8	セキュリティに不安	291	23.8
9	特に問題はない	54	4.4
10	その他	30	2.5
	不明	162	13.3
	サンプル数 (% [^] -入)	1,221	100.0

問18 IT導入や活用する上で、行政の施策について、期待することを全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	インフラ整備への行政の積極的な関与	410	30.2
2	IT人材の育成のための研修会の開催	410	30.2
3	IT導入への補助金や貸付金の整備	543	40.0
4	相談窓口の設置や専門家による指導	354	26.1
5	IT活用の成功事例の情報提供	273	20.1
6	現行の規制やルールの見直し	54	4.0
7	その他	28	2.1
8	特にない	277	20.4
	不明	113	8.3
	サンプル数 (% [^] -入)	1,358	100.0

問19 問18で、「2 IT人材の育成のための研修会の開催」を回答した方にお尋ねします。希望する研修会の内容について、該当する項目を全て選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	ワープロ、表計算、インターネット等の技術研修	232	56.6
2	魅力的なホームページ作成のための研修	109	26.6
3	インターネットの活用術に関する研修	212	51.7
4	ネットワーク・システムの管理研修	170	41.5
5	ITを経営戦略に結びつけるための研修	244	59.5
6	情報処理技術者試験の受験指導	38	9.3
7	その他	5	1.2
	不明	10	2.4
	サンプル数(%)	410	100.0

問20 当センターが行っている情報化推進のためのアドバイザーを派遣する事業の利用の意向について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	有る	65	4.8
2	無し	696	51.3
3	制度について詳しく知りたい	287	21.1
	不明	310	22.8
	サンプル数(%)	1,358	100.0

問21 貴社におけるIT活用の事例がございましたら、記入して下さい。

「自由記入編」の「2. IT活用の事例」を参照

問22 問21で記入していただいた事例の詳細い内容についての取材を申し入れた場合について、該当する項目を1つ選び、印をつけて下さい。

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	応じてもいい	76	35.8
2	応じることができない	83	39.2
3	その他	27	12.7
	不明	26	12.3
	サンプル数(パーセント)	212	100.0

問23 ITに関連して、ご意見やご要望がございましたら、ご自由に記入して下さい。
「自由記入編」の「3. ITに関連した意見や要望」を参照

I T活用実態調査票

IT活用実態調査票

記入上の注意

- この調査票は、平成12年10月16日までに郵送またはFAX(058-273-5961)でお送り下さい。
- この調査票は、平成12年10月1日現在で記入して下さい。
- この調査票についての疑問点・照会については、下記までご連絡下さい。

(財)岐阜県産業経済振興センター 情報企画課 担当:高橋、折戸

電話:058-277-1084 折戸のEメール:orito@gpc.pref.gifu.jp

貴社の概要についてお尋ねします。

(該当するものに○印をつけて下さい。また、予め印字されているものについて、誤りがある時は訂正して下さい。)

企業名			
所在地	〒郵便番号	地区区分	
所属・氏名	所属(役職名)		氏名(回答者名)
電話番号		FAX	
Eメール	(貴社) (回答者)		
業種(主なものを1つ選択して下さい。)	1 農林水産業		
	2 建設業		
	3 製造業	1 食品 2 繊維・衣服 3 木材・家具 4 紙・パルプ・印刷	5 化学・プラスチック 6 窯業・土石製品 7 金属製品
		8 一般機械器具 9 電気機械器具 10 輸送用機械器具	11 精密機械器具 12 その他()
	4 卸売業		
	5 小売業	1 飲食店 2 百貨店・スーパー	3 その他()
	6 サービス業	1 情報関連サービス業 2 ホテル・旅館	3 その他()
従業員数(パート含む)	1 9人以下 2 10人~19人 3 20人~29人 4 30人~49人	5 50人~99人 6 100人~299人 7 300人~499人 8 500人以上	
社員平均年齢	1 20歳代 2 30歳代 3 40歳代 4 50歳代 5 60歳以上		
資本金	1 個人企業 2 1,000万円未満 3 1,000万円~3,000万円未満 4 3,000万円~5,000万円未満	5 5,000万円~1億円未満 6 1億円~3億円未満 7 3億円以上	

情報化の機器及びソフトの導入状況について、お尋ねします。

問1 貴社において、現在導入している情報化機器及びソフトについて、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|---|-------------------------|--------------|
| 1 パソコン | 2 オフコンなど(パソコン以外のコンピュータ) | 3 携帯電話 |
| 4 モバイル機器(携帯情報端末) | 5 財務・会計ソフト | 6 給与・人事ソフト |
| 7 CAD・CAM(設計図等の作成作業をコンピュータを利用し、製造作業を行うこと) | | |
| 8 CAE(各種のシミュレーションにコンピュータを利用して、設計作業を行うこと) | | |
| 9 POSシステム(バーコード等を活用して、販売時点における売上や客単価、顧客情報等を集めるシステム) | | |
| 10 生産・工程管理システム | 11 仕入れ・販売・在庫管理システム | 12 受発注処理システム |
| 13 物流・配送管理システム | 14 その他(具体的に) | |
| 15 導入していない 【問18へ】 | | |

ネットワークの利用状況について、お尋ねします。

(注:ここでいうネットワークは、LAN、イントラネット等のように、通信回線でコンピュータを結んでいるシステムを意味します。)

問2 貴社における社内(本社内または本社と支店・営業所間)のネットワークの導入の有無について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- | | |
|------------------------------|------------------|
| 1 導入している(導入時期:平成 年) 【問3へ】 | 3 導入の予定はない 【問5へ】 |
| 2 導入していないが、今後導入を予定している 【問5へ】 | |

問3 貴社における社内のネットワークの利用の程度について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------|
| 1 全社的に、ごく日常的に利用している | 2 部門・事業所による格差はあるが、かなり日常的に利用している | |
| 3 導入はしているが、まだ日常的に利用しているまでにはいたっていない | | 4 ほとんどまたは全く利用していない |

問4 貴社における社内のネットワークの利用の現状について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | | |
|--------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1 生産管理 | 2 販売・在庫管理 | 3 顧客情報管理・営業支援 | 4 経理・財務管理 |
| 5 社内でのコミュニケーションや情報共有 | | 6 複数の部門・事業所にまたがるプロジェクトの推進 | |
| 7 起案・決裁等のネット化による意思決定の迅速化 | | 8 生産の迅速化や製品の質の向上 | |
| 9 その他() | | | |

問5 貴社における社外(取引先、顧客、関連企業等)とのネットワークの状況について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- | | |
|---|--|
| 1 インターネットを利用したオープンなネットワークシステムを導入している | |
| 2 インターネットや専用回線等を利用したクローズドなネットワークシステムを導入している | |
| 3 上記1、2の両方のシステムを導入している | |
| 4 両方とも導入していない | |

インターネットの利用状況について、お尋ねします。

問6 貴社におけるインターネットの接続状況について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|------------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 1 全てのパソコンに接続している 【問7へ】 | 2 一部のパソコンに接続している 【問7へ】 | |
| 3 現在接続していないが、今後予定している 【問10へ】 | | 4 現在接続しておらず、今後も予定していない 【問10へ】 |

問7 貴社におけるインターネットの利用目的について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1 ホームページ等による企業情報の発信（新規顧客開拓） | 2 ホームページ等による企業情報の発信（求人） | |
| 3 情報の収集 | 4 企業間取引（B to B） | 5 企業と消費者間（B to C）の電子商取引 |
| 6 本社と支社・営業所等との連絡調整 | 7 取引先企業との連絡調整 | |
| 8 その他（ | | ） |

問8 企業間取引（B to B）について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|------------------------------|----------------------|-------------|
| 1 自社独自で実施している | 2 特定の関連企業等と共同で実施している | |
| 3 インターネット上の受発注ネットワーク等に登録している | 4 実施の予定がある | 5 実施は考えていない |

問9 企業と消費者間（B to C）の電子商取引の業務について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 1 自社独自で実施している | 2 インターネット上のショッピングモールに出店している |
| 3 実施の予定がある | 4 実施は考えていない |

情報化のための人材について、お尋ねします。

問10 貴社における情報化機器・技術に対応できる人材の現在の状況について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|--------------------|---------------|---------------|
| 1 人材は不足していない【問13へ】 | 2 人材が少し不足している | 3 人材が大変不足している |
| 4 人材が全くいない | | |

問11 貴社における人材の不足の内容について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|----------------------|-----------------------|---|
| 1 情報化機器を操作できる人材が不足 | 2 社員を指導できる人材が不足 | |
| 3 システムの維持管理のできる人材が不足 | 4 情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足 | |
| 5 その他（ | | ） |

問12 人材の不足の対応について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | |
|----------------------|---------------------|---|
| 1 自社で必要な人材を養成する | 2 必要な人材を新たに雇用して対応する | |
| 3 専門会社から必要な人材の派遣を受ける | 4 業務自体をアウトソーシングする | |
| 5 その他（ | | ） |

ITへの取り組みについて、お尋ねします。

（注：ITとは、情報技術のことで、インフォメーション・テクノロジーの頭文字をとったものです。言葉どおり、情報を「蓄えたり」、「伝えたり」、「処理したり」する技術のことを言います。）

問13 貴社におけるITの導入等の検討部署について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | | | |
|-----------------------|--------|--------|------------|
| 1 経営者 | 2 企画部門 | 3 営業部門 | 4 情報システム部門 |
| 5 外部（コンサルタント、ソフトハウス等） | 6 その他（ | | ） |

問 14 貴社における I T に対する認識について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- 1 I T はどのようなものかよく分からない
- 2 事務の合理化に役立つ手段だと考える
- 3 人員の削減に役立つ手段だと考える
- 4 社内の情報・意識の共有化、意思決定の迅速化等に役立つ手段だと考える
- 5 受注から製品の完成までの迅速化に役立つ手段だと考える
- 6 取引先との受発注業務の効率化に役立つ手段だと考える
- 7 取引相手の拡大、顧客開拓、新規需要の増大に役立つ手段だと考える
- 8 企業や消費者のニーズを把握し、製品の質の向上、新製品の開発に役立つ手段だと考える
- 9 一企業の変革にとどまらず、生産や流通の変革により、産業構造に変化をもたらす可能性のある革新的な手段だと考える
- 10 その他()

問 15 貴社における I T の今後の利活用の計画について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- 1 特に考えていない 【問 16 へ】
- 2 社内でのコミュニケーションや情報共有を図る
- 3 電子決裁等の活用による意思決定の迅速化を図る
- 4 受発注業務の効率化、在庫の縮減等の合理化を図る
- 5 販売・生産管理の合理化を図る
- 6 設計・生産の迅速化や製品の質の向上を図る
- 7 ホームページを作成し、企業 P R の充実を図る
- 8 顧客のニーズを収集し、商品開発やサービスの向上を図る
- 9 インターネット上のショッピングモールや、既存の受発注ネットワーク等に登録し、販路の拡大を図る
- 10 インターネット等を利用して、海外取引の拡大を図る
- 11 携帯電話向けホームページ（i モードなど）を利用した情報発信を図る
- 12 その他()

問 16 問 15 で、「1 特に考えていない」と回答した方にお尋ねします。特に考えていない理由について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- 1 I T のことがよく分からないから
- 2 業務上全く関係ないから
- 3 I T を利活用できる人材が不足しているから
- 4 資金がないから
- 5 導入維持コストが高いから
- 6 経営上の効果が分からないから
- 7 経営上の効果がないから
- 8 同業他社が導入していないから
- 9 その他()

問 17 貴社において、今後 I T 利用を推進していく上での問題点について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- 1 専門的な人材不足
- 2 ソフトウェア、システム開発費が高額
- 3 通信料金が高額
- 4 機器・システムの更新サイクルの速さ
- 5 従業員のリテラシーの低さ
- 6 運用管理業務の煩雑化
- 7 I T 利用の効果測定の困難性
- 8 セキュリティに不安
- 9 特に問題はない
- 10 その他()

I T を活用する上での行政への期待について、お尋ねします。

問 18 I T 導入や活用する上で、行政の施策について、期待することを**全て**選び、印をつけて下さい。

- 1 ネットワークのインフラ整備への行政の積極的な関与
- 2 I T 人材の育成のための研修会の開催 【問 19 へ】
- 3 I T 導入への資金面での補助金や貸付金の整備
- 4 I T 活用のための相談窓口の設置や専門家による指導
- 5 I T 活用の成功事例の情報提供
- 6 現行の規制やルールの見直し（具体的に)
- 7 その他（具体的に)
- 8 特になし

問 19 問 18 で、「2 IT人材の育成のための研修会の開催」を回答した方にお尋ねします。希望する研修会の内容について、該当する項目を**全て**選び、印をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 1 ワープロ、表計算、ホームページ作成、インターネット利用等の技術研修 | |
| 2 魅力的なホームページ作成のための研修 | 3 インターネットの活用術に関する研修 |
| 4 ネットワーク・システムの管理研修 | 5 ITを経営戦略に結びつけるための研修 |
| 6 初級シスアドなどの情報処理技術者試験の受験指導 | 7 その他 具体的な内容を記入して下さい。 |

問 20 当センターが行っている情報化推進のためのアドバイザーを派遣する事業の利用の意向について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- 1 有る 2 無し 3 制度について詳しく知りたい

問 21 貴社におけるIT活用の事例がございましたら、記入して下さい。

問 22 問 21 で記入していただいた事例の詳細い内容についての取材を申し入れた場合について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけて下さい。

- 1 応じて良い 2 応じることができない 3 その他 4 不明

問 23 ITに関連して、ご意見やご要望がございましたら、ご自由に記入して下さい。

ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。